

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
1	北海道大学	1	国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成	「北海道大学近未来戦略150」のビジョンの一つである「国際社会の発展に寄与する人材育成」に伴う活動を推進するため、特に、第3期中期目標期間中は、卓越した成果を創出している海外大学と伍して教育等を推進するため、「NITOBE教育システム」の実施、全学的な国際連携体制の再構築、総長直轄の国際連携研究教育局(GI-CoRE)における新たなグローバルステーションの設置、国際大学院の新設など、スーパーグローバル大学創成事業(SGU)を中核とした各種取組を実施する。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	A	認定
		2	様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進	「北海道大学近未来戦略150」のビジョンの一つである「世界トップレベルの研究推進」に伴う活動を推進するため、特に、第3期中期目標期間中は、卓越した成果を創出している海外大学と伍して研究等を推進するため、本学の特色ある研究領域における国際共同研究を展開するとともに、企業等との産学官協働研究を推進するための各種取組を実施する。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
3	国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献	「北海道大学近未来戦略150」のビジョンの一つである「社会貢献」に伴う活動を推進するため、特に、第3期中期目標期間中は、本学が北海道において重要な役割を担っていることを踏まえ、地域企業との事業化に向けた研究などによる地域協働、病院における先進的な医療の開発・提供などの各種取組を実施する。	①	B	認定		
			②	B	認定		
2	北海道教育大学	1	教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革	北海道における教員養成の拠点大学として、「双方向遠隔授業システムを用いた全国初のアクティブ・ラーニングの導入」「一定基準に達した学生を教育実習に参加させるための『教育実習前CBT』の実施」及び「すべての大学教員に学校現場での経験をさせるための研修を義務付けることによる教員養成担当としての資質向上」により社会が求める資質・能力を備え、高い実践的指導力のある教員を養成する。また、学外有識者のみならず学生の声を取り入れた教育課程改革を継続的に推進する。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	A	
					④	B	認定
		2	学校現場や地域における課題を解決する研究の推進	広範な北海道では、へき地・小規模校教育の教材、指導方法等が学校現場から強く求められている。本学は、教員養成機能における北海道の拠点的作用を果たすため、学校現場や地域における様々な課題の解決に資する研究を重点的に支援・促進して、その研究成果を学校現場や地域に発信・還元し、地域や文化価値に関する探求を進め、地域の活性化に寄与する。また、地方創生からもわかるように、今後全国的にへき地・小規模校教育の必要性が一層高まることが予測される。本学ではそれに対応する先駆的取組を継続して行っており、HATO4大学が連携して全国の教員養成系大学・学部が発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図るとともに、教員養成系大学・学部のネットワーク化を積極的に推進する。	①	A	認定
					②	A	認定
3	グローバル化に対応できる教員の養成	小学校英語の授業を確実に実施できる教員を養成するために、学生の英語力を向上させるとともに、大学教員対象の英語による授業の教授法等に関する研修を実施する。また、「海外教育実習プログラム」等新たなプログラムを開設するとともに、事務職員の海外研修経験者を増やして海外との業務の円滑化を図り、留学生の受入及び派遣を拡大する。	①	A	認定		
			②	B	認定		
			③	A	認定		
3	室蘭工業大学	1	理工系人材の育成	全学的かつ組織的な体制の下で、社会ニーズを捉えて高度専門科学技術者及び地域創生を担える理工系人材を育成する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	B	認定
		2	地域課題に対応する研究の推進	本学が有する独自の研究シーズを活かしたプロジェクトの実施や産官学の連携体制強化を通して、地域課題の解決に向けた活動を推進することにより、地域の活性化、新産業の創出や雇用拡大、行政の支援等に取り組む。	①	C	認定
					②	B	認定
3	国内最高水準の研究拠点形成	エネルギー、材料、資源活用などの強み・特色のある環境分野をさらに伸長するグリーン・イノベーション分野の形成に取り組む。	①	B	認定		
			②	C	認定		
					③	B	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定			
4	小樽商科大学	1	グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築	地域(北海道)経済が求めるグローバルな視野で地域の問題を解決できるグローバル人材を育成・輩出するために、地域(北海道)の産業界や公的機関、国内外他大学等と連携し、全学的かつ組織的な体制の下で現行のグローバル人材育成の取組を発展させた新たな教育課程の構築を行い、新たな教育課程の導入を踏まえた多面的・総合的な選抜を実施する。	①	C	認定			
					②	B	認定			
					③	B	認定			
		2	北海道経済の活性化を目的とした産学連携及び大学連携に向けたプラットフォームの形成	北海道の地域再生・活性化を目指すため、産業界、公的機関、北海道内他大学等との連携によるビジネス開発プラットフォームを構築し、イノベーション創出のための専門人材育成プログラムの展開や、全学的に地域課題研究及び共同研究を推進し、その成果を地域の課題解決を担う人材育成に還元する。併せて連携体制の強化に伴う外部資金の獲得増加や自己収入拡大の取組を推進する。	④	C				
					⑤	B	認定			
					⑥	B	認定			
					⑦	C	認定			
					①	B	認定			
					②	B	認定			
3	全学的な教学マネジメントによる教育の質保証とアクティブラーニング拠点の構築	本学が掲げる“タフな人材”を養成するアクティブラーニングについて、「対面型の学習」と「オンラインによる学習」による実践型ブレンデッドラーニングも含めた拡大・深化を図るとともに、教育効果について可視化・検証を行い、多面的な成績評価を可能とする評価システムを確立する。また、これらの成果については、本学が中心となり構築するアクティブラーニングの拠点機能を担うコンソーシアムにより地域社会及び他大学への普及・拡大を推進する。	③	B	認定					
			④	B	認定					
			①	AC	認定					
			②	AC	認定					
5	帯広畜産大学	1	日本の獣医学教育改革の推進	国際水準の先進的な質の高い獣医学教育を行うため、北海道大学との共同教育課程を実施するとともに、国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の水準の向上という観点から、山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部とともに教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進する。	①	A	認定			
					2	食と動物の国際教育研究拠点形成の推進	グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成するため、獣医・農畜産学分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成するとともに、「グローバルアグロメディシン研究センター」において、コーネル大学、ウィスコンシン大学等から研究者を招聘し、国際共同研究を推進する。	③	B	認定
								④	B	認定
		⑤	B	認定						
		⑥	B	認定						
		⑦	C	認定						
		⑧	C	認定						
		3	学長のビジョンとリーダーシップに基づく戦略的資源配分の推進	大学の機能強化に資する優秀な人材を確保するとともに、日本の農学系研究者の流動性の向上により教育研究の活性化に資するため、重点分野への教職員配置、年俸制の強力な推進、学長裁量経費の大幅な拡充を実施する。	①	C	認定			
					②	C	認定			
					③	C	認定			
		7	北見工業大学	1	地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着	意欲と能力のある若者が北海道内において活躍できる魅力ある就職先や雇用を創出・開拓するとともに、地域が求める「ものづくり・人材」を養成することにより、地方創生の中心となる「ひと」を地方へ集積し、北海道の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、自律的で持続的な地域社会の創生に寄与することを目的とする事業である。	④	B	認定	
							①	B	認定	
2	地域貢献と地球環境に重点を置いた教育研究組織の再編			我が国最北の工科系単科大学として、立地環境を生かした特色ある研究を推進するとともに、それらの研究フィールドを教育の現場として活用する。この仕組みの導入により、効果的な実践的教育が可能となり、「環境調和技術」の広い視野をもってグローバルに展開できる技術者の育成に加えて、地域社会で活躍できる人材の輩出が可能となる。この取組を効率的かつ効果的に実施可能とするため、工学部・大学院(博士前期課程)を6学科・6専攻から地域貢献と地球環境に重点を置いた2学科・2専攻に改組し、研究・教育一体となった特色ある実践的取組を格段に強化する。	①	C	認定			

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
8	弘前大学	1	「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築	原子力等に関する安全・安心な社会基盤を整備するため、学内外の関連機関等と連携し、放射線科学と被ばく医療分野に係る国際的な教育研究拠点を構築し、人材育成面及び医療支援面におけるリーダーシップを発揮する。	①	A	認定
		2	少子高齢化・人口減少社会に対応した社会医学の総合的な教育研究拠点の形成	健康長寿社会を実現するため、「こころ」と「からだ」の健康増進に向けた社会医学に関する総合的・学際的な教育研究拠点を構築し、産学官民連携の下で医学的観点での健康対策に関する社会実装モデルを提案する。	①	A	認定
		3	地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出	産学官民の連携により新産業・ビジネスモデルの創出と人材の育成・交流の活性化を図り、雇用と所得向上に繋がる持続可能な「青森型地方創生サイクル」を確立し、地域活性化の中核的拠点として地方創生を先導する。	①	A	認定
9	岩手大学	1	「いわて協創人材」に求められる教育のグローバル化の推進	グローバルな視点をもった「いわて協創人材」に求められる外国語能力、課題解決力等を高めるため、学部横断型教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」の開設や「Global Mileage制度」の導入といった取組により教育のグローバル化を推進する。	①	C	認定
		2	三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備	三陸復興事業及び地域連携事業を基盤とした現存の教育研究実施体制を一元化した上で、地域創生を先導する人材の育成や、持続可能な地域社会の創生実現を目指す教育研究の推進を図る。	①	C	認定
10	東北大学	1	世界を牽引する博士人材養成及び最先端の国際共同研究の推進	本学の研究力の強み・弱みの客観的な分析に基づき、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする海外の有力大学との協働により7つの「国際共同大学院プログラム」を設置し、グローバルな視野を持った世界を牽引する高度な博士人材の養成、世界最高水準の外国人研究者を招へい等する「知のフォーラム」事業の推進等により最先端の国際共同研究を推進する。	①	AC	認定
				②	AC	認定	
		2	社会の復興・新生を先導	東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学として、地域の課題を踏まえ、地域の特色や資源を活用した被災からの復興・新生に寄与する活動を継続して実施するとともに、東日本大震災で得られた教訓・知見を世界に発信・共有し、災害統計データの集積・提供など科学的知見に基づいた国際貢献活動を展開する。	①	A	認定
		3	アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善	「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・総合的に評価する入学者選抜が可能となるように、AO入試の定員拡大と国際通用性のある多様な入試方法の積極的導入により、本学のアドミッションポリシーに適合する優秀な学生を国内外から確保する。	①	B	認定
4	総長のリーダーシップに基づく戦略的資源配分の実施	現下の大学をめぐる厳しい財源環境が続くと見込まれる中であっても、第2期中期目標期間中に実施した部局評価に基づく経費配分については、それを継続して実行するとともに、「第3期中期目標・中期計画」及び「東北大学グローバルビジョン」における施策を強力に推進すると判断される事業の予算措置については、総長のリーダーシップにより重点的・継続的に支援する。	①	AC	認定		
11	宮城教育大学	1	教員養成における広域拠点型大学のモデルとしての「東北教職高度化プラットフォーム」	ミッションの再定義(教員養成)における広域拠点型大学のモデルとして、東北地方6県にまたがる教員養成に特化した国立大学コンソーシアム「東北教職高度化プラットフォーム」をベースに広域的な教育課題に協働して取り組む。	①	A	認定
		2	学び続ける教員(イノベティブ・ティーチャー)の養成・育成システム	学び続ける教員の養成及び育成をするため、大学と教育委員会が協働して教員養成から研修まで一貫したカリキュラムマップの作成を行うとともに、それを支えるネットワーク+コミュニケーションシステムであるCIT(Cloud for Innovative Teaching)システムを構築する。	①	A	
		3	教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した「教育復興未来センター」の設置	被災地における教育による教育の復興支援と地方創生の実現を目的とし、また産官学民の連携協働を積極的に推進するため、これまでの教育復興支援センターを改組し、教育復興に加え、防災教育を加味した機能的でかつ広域的なネットワークのハブ機能を持ったセンターとして「教育復興未来センター」を設置する。	①	A	認定
				③	A	認定	
4	インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成	インクルーシブ社会構築に向け、一般学校及び特別支援学校における、障害種に応じた特別支援教育教員免許状を保有する教員を育成する。	①	A	認定		
			②	A	認定		
			③	A	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
12	秋田大学	1	資源学分野を核とするグローバル化の推進	秋田鉱山専門学校・秋田大学鉱山学部及び工学資源学部の資源学分野における教育研究成果の蓄積を活かした国際資源学部を中心に、国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与することを目指し、世界的な資源学教育研究拠点としての充実と、世界水準の教育基盤を確立させる。	①	AB	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
13	山形大学	1	基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成	山形大学独自の「基盤教育」において整備する3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する仕組みを新たに開発して実施し、学士課程教育の質保証への取組みを強化する。	①	A	認定
					②	A	認定
		2	YU-COEを通じた支援・育成による世界をリードする研究の推進	ナスカの地上絵、有機材料、総合スピ科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした先進的研究拠点へ重点的な支援に加え、新たな研究拠点の支援・育成を通じて、特定分野において世界的に優れた研究を創出する取組みを推進する。	①	C	認定
					②	C	認定
		3	先端的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引	地域の中核となる大学として、地域課題の解決に向けた研究等及び産官学金連携を通じた地域経済の活性化に係る取組みを推進するとともに、附属病院の機能を強化して地域に世界レベルの医療を提供する。	①	B	認定
					②	A	認定
③	A	認定					

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
14	福島大学	1	イノベーション・コースト構想への参画	重点研究分野を戦略的・計画的に推進するため、研究推進戦略を策定し、廃炉、ロボット等の本学の強みを活かして、東日本大震災と原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通り地域の再生を目指す「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」に参画する。	①	AC	認定
		2	環境放射能研究所による環境放射能の動態解明	環境放射能研究所は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性核種の環境中の動態を長期間にわたって調査するとともに、環境動態を予測し、動植物への影響把握とその評価の手法を確立することを目的として平成25年7月に設置された。国内の大学・研究機関、さらには実績ある海外の研究者・大学・研究機関と連携して研究活動を行っている。現在、5部門15分野の研究領域を設定し、1分野を除き、専任、特任、兼任でそれぞれの分野に1名以上の教授等の研究スタッフが配置されている。このうち、専任では7名中3名が、特任では10名中7名が外国人研究者であり、世界に開かれた環境放射能研究の先端研究拠点としての役割を担っている。現在、建物は、分析棟のみであるが、平成27年10月に本棟(仮称)が着工し、平成29年2月に完成予定である。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
		3	COC事業の継承発展	COC事業(地(知)の拠点整備事業)を継承発展させ、地域社会と連携し、地域の教育政策、地域振興策の立案・実施等をも視野に入れた地域志向の研究を一層展開し、その成果を授業実践に活かしてカリキュラム体系の中に明確に位置づける。さらに、COC+事業(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)により、地域の高等教育機関、自治体、産業界等と協働し、若者の地元定着を促進する取組を行う。	①	AC	認定
		4	うつくしまふくしま未来支援センターの継承と産官民学連携等の社会連携推進	復興の過程にある福島県など社会が抱える課題の解決に貢献するため、福島県をはじめとする自治体等と連携を深め、研究者の自治体への派遣・受け入れ交流や地域の復興人材の養成等の取組を継続強化し、本学が持つ知的資源とうつくしまふくしま未来支援センターの復興支援活動等で得た経験知を共有して、研究成果として広く社会に還元するとともに、さらに学内外の組織・機関と積極的に協働する。	①	AC	認定
		5	東日本大震災及び原発事故後の「ハイリスクな子どもと家庭」への支援	福島県等との連携により、東日本大震災と原発事故後のメンタル面で特別なリスクを抱える子どもたちと家庭を対象に専門的な支援を行うとともに、調査・研究による支援方法の開発、支援者や支援活動をコーディネートする能力を持つ人材の育成を行う。	①	A	認定
6	グローバル人材育成の推進強化	積極的な派遣及び受け入れのため、学習体系の整備や特徴ある教育プログラムの提供に加えて、入試情報や就職情報の提供など学生のニーズを踏まえた方策を実施する。これにより平成32年3月を目途に、派遣留学生数及び受け入れ留学生数(短期も含む)を、平成26年度実績の2倍程度へ拡大させる。	①	B	認定		
7	農学系人材養成組織の設置	東日本大震災と原発事故後、食と農に係る安全への問題を踏まえ、福島県民及び農業団体からの要請に対応して農学系の人材養成の在り方について調査し、平成30年度前後を目途に、人材養成組織を設置する。	①	AC	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
15	茨城大学	1	茨城大学型基盤学力育成戦略	能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
		2	地域経営力育成・強化戦略	「地(知)の拠点整備(COC)事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
					⑤	C	認定
		3	地域産業イノベーション強化戦略	地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
		4	地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成戦略	地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	C	認定
		5	グローバル展開戦略	実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。	①	C	認定
②	B				認定		
③	B				認定		
④	C				認定		
16	筑波大学	1	国際的互換性・国際的協働性を持った教育システムによるグローバル人材の育成	トランスポーダー連携による国際的互換性・国際的協働性を持った教育システムを構築し、地球規模で活躍できるグローバル人材を育成する。	①	AC	認定
					②	AC	認定
					③	AC	認定
		2	研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開	研究センターの改組・再編・集約など既存の研究システムを大胆に改革し、真理を深く探究する研究(基盤研究、学際横断型研究)と社会還元型研究の両面において、世界トップレベルの最先端研究を展開する。	①	AC	認定
					②	BC	認定
					③	A	認定
		3	イノベーション創出拠点TSUKUBAを中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化	科学技術が集積しイノベーション創出環境として高いポテンシャルを有するTSUKUBA(筑波研究学園都市)を中核としたイノベーションエコシステムを形成し、我が国のグローバルな産業競争力の強化に貢献する。	①	AC	認定
					②	A	認定
18	宇都宮大学	1	「地域デザイン科学部」を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による“知”の拠点形成	全国に先駆けて設置した文理融合型の「地域デザイン科学部」(平成28年度)を起点として、重層的・複合的な地域課題を解決する専門職業人を育成するとともに、地域志向研究の拡充によるイノベーションの創出、地域との共創機能を強化する。さらに、これらの高度化をめざして文理融合型の新しい大学院組織を立ち上げることによって、地域のまちづくり・イノベーションをリードする“知”の拠点形成を実現する。	①	AB	認定
					②	AB	認定
					③	AC	認定
					④	C	認定
19	群馬大学	1	重粒子線治療の教育・研究の推進	重粒子線医学推進機構を中心に、重粒子線照射技術の高度化を行い、先進的がん治療施設としての拠点を目指すとともに、重粒子線治療を牽引する優れたリーダーの育成を行うもの。	①	A	認定
		2	未来先端研究機能における世界水準の研究力の強化	群馬大学版WPIともいえる研究組織である未来先端研究機構において、世界的研究機関や研究者との共同研究等の取組みを推進し、本学の強みを有する統合腫瘍学や内分泌代謝・シグナル学等の先端研究分野による世界水準の研究力を強化するもの。	①	C	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
20	埼玉大学	1	イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成	イノベーションの創出に資する地域企業等との双方向コミットメントを密にした学内外協働教育により理工系人材育成の質的強化を図り、学内組織の連携による文理融合研究プロジェクト等の構築を通じて学際領域研究を促進する。さらに、新たな組織として「先端産業国際ラボ(仮称)」を設置し、産学官金の連携による共創スペース等の導入により、地域活性化中核拠点としての役割を果たす。その際に、混合給与(クロスアポイントメント)等に基づく地域企業人の登用により教育研究の活性化を図るとともに、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、戦略的・重点的な配分を行う。	①	C	
					②	C	認定
					③	A	認定
					④	C	認定
					⑤	C	認定
		2	地域ニーズに即した人材育成と教員養成	地域志向科目の創設や県内インターンシップの拡充など地域を志向した教育環境を充実させ多様な人材を養成し輩出する。また、実践的なカリキュラムの充実や総合大学の特性を活かした学部・研究科間の連携強化、さらに、教育委員会との連携強化によって、質の高い教員養成を推進する。これらの取組を実施するため、学生のキャリア形成を総合的に支援する「統合キャリアセンターSU(仮称)」を設置するとともに、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、学生定員の見直しなど戦略的・重点的な配分を行う。	①	C	
					②	C	認定
					③	C	
					④	B	認定
	⑤				C	認定	
	⑥				C	認定	
	3	文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化	多様な授業科目を4年又は6年間で年次を追って配置し、大学総体で文理融合教育を実践する。また、研究面において、強みを有する研究領域を特定した理工学研究科戦略的研究部門を中心に世界水準の研究を推進するとともに、URAオフィスの機能を活用して新たな強みや特色のある研究分野を特定し、教育研究拠点化を促進する。また、グローバルな視点での教育研究拠点化として、学事暦の柔軟化等により学修環境を整えるとともに、キャンパスのグローバル化を促進して、留学生の受入と派遣の数を飛躍的に増加させる。これらの取組を実施するため、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、学生定員の見直しなど戦略的・重点的な配分を行う。	①	C		
				②	A	認定	
				③	A	認定	
				④	BC	認定	
⑤				B	認定		
⑥				C	認定		
21	千葉大学	1	グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進	グローバルプロミネント研究基幹(基幹長:学長)を創設することにより、学長の新しいガバナンスを確立し、国際競争力強化のため研究資源の集中的・重点的な投入を行い、本学が有するシーズのうち世界水準で進展が期待できる研究を組織的かつ戦略的に強化する。	①	AC	認定
					②	AC	認定
					③	A	認定
		2	国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成	国際未来教育基幹(基幹長:学長)を創設することにより、学長の新しいガバナンスを確立し、教育のグローバルスタンダードへの対応を推進して、教育の国際通用性を高め、教育研究組織改革、飛び入学・飛び級制度(先進科学プログラム)やアカデミック・リンク等の機能強化により世界水準の次世代型人材を育成する。	①	AC	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	AC	認定
		3	グローバル千葉大学の新生-Rising Chiba University-	「グローバル千葉大学の新生-Rising Chiba University-」事業により、我が国の社会のグローバル化を牽引するため、学長のリーダーシップの下、学修制度改革、プログラム改革、グローバル・ネットワーク改革及び国際的・実践的な教育を実施する。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
		4	指導的立場に立つグローバル人材を育成する卓越した大学院の形成	国内外の先端的研究拠点とのネットワークによる人材交流・共同研究のハブ機能を有する卓越した研究拠点を形成・強化するため、学長のリーダーシップにより大学のビジョンに基づき、免疫システム調節治療学をはじめとした本学の強みとなる分野に重点的な全学的支援を行い、大学の枠を超えた世界水準の博士学位プログラムを構築する等して、それぞれの分野における指導的立場に立つグローバル人材を育成する卓越した大学院を形成する。	①	AC	認定
					②	AC	認定
	③				AC	認定	
	④				AC	認定	
	⑤				A	認定	

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
22	東京大学	1	「知のプロフェッショナル」の育成	研究教育を通じた優秀な学生の育成を行い、社会の様々な分野でリーダーとなる人材を輩出するとともに、世界トップレベルの研究力の維持・強化に加え、学術の維持とさらなる発展を促すため、大学院教育改革を行う。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
		2	多様性を活力とする卓越した教育研究の実施	多様性を活力とする卓越した教育研究の基盤を充実するとともに、女性教員比率や女性幹部職員登用率の向上などの教職員構成の多様化推進を目指す。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	B	認定
		3	大学のイノベーションエコシステムの充実	産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する必要な資金の出資並びに人的及び技術的援助の業務を、様々なベンチャー支援機関等と連携して行うなど、大学のイノベーションエコシステムの充実に貢献する。	①	A	認定
					②	A	認定
③	A	認定					
4	効果的な学内資金再配分	学内資金の効果的な配分を行うとともに、財源の多様化を連動させつつ、大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金割合を増加させる。	①	C	認定		
23	東京医科歯科大学	1	国際水準の教育研究の展開	「TMDUグローバルスタンダード形成戦略」として、チリ大学、チュラロンコン大学との「ジョイントディグリープログラム」及び「TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想」を推進し、国際共同教育研究と国際通用性の高い人材育成を行うとともに、ガバナンス体制強化、教学マネジメント改革、全学的な教育改革等の学内環境整備を行うことにより、本学の強み・特色である教育研究力を、国際的に展開し、国際的認知度向上を図り、世界大学ランキングの医学分野ランキングをトップ100まで向上させる	①	B	認定
					②	B	認定
		2	統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点形成	既存の教育研究組織の見直しを行い、平成30年度に「大学院統合的先制医歯保健学研究科(仮称)」を新設し、両附属病院、疾患バイオリソースセンターと民間企業ステークホルダーとの協働で、健康診断時系列データ、診療情報、生活習慣、ゲノム情報・遺伝子発現情報等の様々なデータを包括的に収集し、それらビッグデータを活用して個々人の健康管理に資する研究拠点を整備するとともに、統合的先制医歯保健学に対応する医療人の育成を推進する	①	B	認定
					②	BC	認定
24	東京外国語大学	1	「TUFSネットワーク中核大学」創成宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進	「ネットワーク中核大学」として、本学の「グランドデザイン」及び「ミッションの再定義」の理念に基づき、①真の多言語グローバル人材を養成する大学、②日本から世界への発信を担う大学、③世界諸地域の知識・経験をもとに、日本の大学のグローバル化を支援する大学であることを目指す。	①	AB	認定
					②	AB	認定
					③	B	認定
		2	東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進	国内外の大学・研究機関から第一線の研究者をユニットで招へいし、特に国際的な視点からの日本研究の分野において、先端的国際共同研究を推進するとともに、国際社会において日本を発信する力を学生に修得させるため、国際共同教育を実施する。	①	A	認定
					②	A	認定
		3	世界諸地域、特に中東やアフリカで生起する諸問題等に対するわが国の対応力強化	世界諸地域、特に中東やアフリカ、東アジア等で生起する諸問題に対する日本の対応力を涵養するため、具体的な政策提言機能を備えた世界レベルの地域研究拠点を構築するとともに、対象となる言語と地域についての総合的・包括的な理解力、課題解決型思考を持つ人材を養成する。	①	B	認定
					②	C	認定
					③	A	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
25	東京学芸大学	1	新しい社会を創造する力を持つ次世代の子どもを育てるための教員養成と教員研修	現代において必要な「自ら課題を発見し、解決する」力を持つ次世代の子どもを育成するために、すでに積極的にアクティブ・ラーニングを行っている国際バカロレア教育を取り入れながら、今後の教育改革を担う教員の養成と研修を行う。	①	A	
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
		2	学校教員と協働して教育課題を解決する教員支援者の養成と、教育支援に関する研究成果の発信	現代における教育課題の多様化・複雑化に対しては、様々な教育支援が必要であるという認識に基づき、「チームアプローチ」を持った教育支援者を養成するとともに、教育支援に関する研究を進め、その成果を全国に発信する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
					⑤	A	認定
3	次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成	現代において必要な「自ら課題を発見し、解決する」力を持つ次世代の子どもを育成するために、OECDのEducation2030事業と協働し、日本における「優れた授業作り」のモデルを世界に発信する。また、複雑化・多様化する教育活動に対応できる質の高い教員養成を推進するため、本学を中心に4大学が連携して、全国の大学・学校・教育委員会との連携を積極的に推進する。	①	A	認定		
			②	A	認定		
			③	A			
			④	A	認定		
			⑤	A	認定		
			⑥	A	認定		
26	東京農工大学	1	国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組	国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材の養成に向けて、学長ビジョンの下、グローバルイノベーション研究院を中心とした国際共同研究の実施や、産学官連携活動等の推進・発展に取り組むとともに、9年一貫グローバル教育プログラムの実施などの教育のグローバル化に取り組むことにより、世界水準の教育研究を推進する。	①	AC	
					②	BC	認定
					③	AC	認定
					④	C	
					⑤	ABC	認定
					⑥	BC	認定
					⑦	BC	認定
					⑧	BC	認定
					⑨	C	認定
27	東京芸術大学	1	海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした「グローバル展開戦略」	我が国唯一の国立総合芸術大学のミッションや固有の強み・特色を踏まえ、国家戦略実行のフロントランナーとして、海外一線級アーティストユニット誘致による指導体制強化や教育研究組織改革、世界トップアーティストの戦略的育成のための人材育成プログラム改革等、「世界の頂」へと飛躍するための『グローバル展開戦略(国立大学機能強化事業)』の着実な実行はもとより、世界と戦うための『重点戦略分野』を明確化し、発展的・加速度的に展開するものである。なお、これらに関する取組の指標に関しては高い目標(数値)を設定し、学長のリーダーシップの下“オール藝大”で展開することとしている。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
					④	B	認定
					⑤	B	認定
					⑥	B	認定
					⑦	B	認定
		2	マネジメント人材の獲得・登用や人事・給与システム改革等による大学経営力強化戦略	グローバル展開戦略と連動し、大学経営マネジメント人材の獲得や大学の経営力を高めるための発信力強化、ブランディング等、国際プレゼンス向上のためのマネジメント改革を実行し、また、国内外の傑出した芸術家や新進気鋭の若手卓越人材等、多様な人材の確保や流動性を高めるため、人事・給与システムの弾力化を進める。これらの取組については、先駆的な取組であり、また、指標に関しても高い目標(数値)を設定しており、学長の強力なリーダーシップの下、計画的に実行するものである。	①	A	認定
					②	B	認定
③	A	認定					

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
28	東京工業大学	1	グローバル社会で活躍できる卓越した専門性とリーダーシップを備えた理工系人材育成のための教育改革	世界トップクラスの大学のカリキュラムと明確に対応する教育システムへの転換、学部・大学院から学院体制への改組、「年次進行」から「何をどれだけ学んだか」を学びの基本とする達成度評価の導入等、世界標準の教育内容を実現するため、我が国に例のない先進的な取組の実施を目指す。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	AB	認定
		2	研究所・センター等の組織を再編するなど、「世界の研究ハブ」となるための研究体制の改革	世界の先陣を切って新たな研究分野を開拓していくための柔軟な研究体制を構築し、「世界の研究ハブ」として独創的な発想に基づく研究成果の一層の創出を目指す。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
		3	世界トップレベルの大学との連携による教職員・研究者・学生の交流を通じた国際化の推進	世界の理工系トップレベルの大学と連携した単位互換を伴う学生交流プログラム、ユニットの派遣、東工大博士研究員制度等を実施し、教職員・研究者・学生の交流を通じて、教育・研究の国際化を推進する。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
		4	学長のリーダーシップを十分に発揮できるガバナンス改革	大幅な組織体制の再編を伴った教育改革と研究改革を実効あるものとするため、企画立案体制、人事制度、施設マネジメントを大胆に改革し、大学全体としての方針・施策等を迅速・果敢に企画し実施できるガバナンス機能を実現することを目指す。	①	A	認定
					②	C	認定
③	C				認定		
29	東京海洋大学	1	国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築	国際的に通用する海洋技術者を養成するため、既存の教育研究組織を再編・融合し、海洋環境エネルギーに関する学部及び専攻を設置し、海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する海洋産業人材を育成して、我が国における新たな海洋開発産業の創出に貢献する取り組みを推進する。	①	A	認定
					②	AC	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
30	お茶の水女子大学	1	健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点形成	ヒューマンライフイノベーション開発研究機構を設置して、少子高齢化社会における社会的諸問題について、「こころ」と「からだ」両側面からの研究・開発によるイノベーション創出、及び子どもから老齢期までの発達の質の向上に向けた革新的・効果的施策を創出・提言する。	①	C	認定
					②	C	認定
		2	グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成	国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置。国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化する。	①	C	認定
					②	C	認定
		3	大学の枠を超えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築	東西の国立女子大学が連携を図り、理系女性教育開発共同機構を設置し、女子の理系進学増加に向けた取組を実施するとともに、生活工学分野を基盤とした特色ある大学院生活工学共同専攻を新たに設置し、理系分野の女性リーダーの育成を強化する。	①	A	
					②	A	認定
		4	次世代女性人材の育成	次世代の我が国を支える女性人材を育成するために、大学・附属学校・センター等の本学のリソースに加え、大学間連携による強み・特色の補完・増強を行い、初等・中等教育からの人材育成を推進する。特に、理系女性人材育成のため、児童・生徒だけでなく、保護者・教員に働きかけ、社会全体として女性の理系選択への理解促進のための方策を展開する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
31	電気通信大学	1	国際社会で通用する人材の育成	学士課程において、幅広い視野を育む学修者主体の教育課程を実現させ、グローバルかつイノベティブな資質を養成し、国際社会で通用する人材を育成する取組を推進する。	①	B	認定
		2	特色ある研究力の強化	ミッションの再定義で明らかとなった本学の強みである光科学分野における高い研究水準の維持・向上を図るとともに、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスなど、より一層の特色ある研究力を強化する取組を推進する。	①	B	認定
		3	強みを伸ばすための研究実施体制の構築	ミッションの再定義で明らかとなった本学の強みである光科学分野について、コヒーレント光量子科学研究機構を創設し、共同利用・共同研究拠点として発展させるとともに、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスなどの研究力を更に強化する取組を推進する。また、若手教員への研究費や国際会議研究発表等への派遣費、女性教員への研究支援員の派遣などの支援を充実させ、若手研究者、女性研究者、外国人研究者を確保する取組を推進する。	①	B	認定
					②	B	認定
		4	教育内容と教育環境の国際化	学生への研究指導の展開等を通じた専門実践教育の国際共同プログラムなどを実施するため、本学と国際交流協定締結大学及び機関と共同して運営する国際連携ラボ「グローバル・アライアンス・ラボ(GAL)」を活用し、学生の海外留学や海外派遣を促進するとともに、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ、教育内容と教育環境の国際化を進める取組を推進する。	①	B	認定
		5	戦略的・機動的な大学運営の実施	教育、研究、社会貢献の機能を最大限に生かすようガバナンス体制を強化し、また、学長のリーダーシップによる予算の重点配分、人事・給与制度の弾力化などの組織運営の改善を行い、戦略的・機動的な大学運営を実施する取組を推進する。	①	B	認定
		6	先端的な教育研究の構築	ミッションの再定義で明らかとなった光学(オプティクス)、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスを始め、工学の多くの分野における高い研究実績を生かし、更なる先端的な教育研究を構築する取組を推進する。	①	B	認定
7	多様な資金調達の実施による自己収入の確保	外部研究資金、奨学寄附金を重点的・継続的に獲得するため、URAや産学連携コーディネーター、TLOなどによる連携ネットワークを活用し、全学的な申請支援や獲得支援を展開するとともに、電気通信大学(UEC)基金や広告料収入、講習料収入など多様な資金調達を行う取組を推進する。	①	B	認定		
32	一橋大学	1	社会科学高等研究所を中核とする世界最先端の研究の推進	グローバル化の進む社会においても、社会改善への貢献という本学の使命を達成するため、平成26年5月に設置した学長直属の研究組織である社会科学高等研究院を中核として、世界及び日本における喫緊の社会的課題解決に全学で取り組む重点領域研究プロジェクトを推進する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
		2	世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築	プロフェッショナル教育を更に強化・発展させ、世界最高水準のプロフェッショナル・スクールを構築する。そのために、3研究科に分散していた人的・物的資源を再編成し、Hitotsubashi Business School(経営管理研究科(仮称))とHitotsubashi Law School(新たな法学研究科)という2つのプロフェッショナル・スクールを平成30年4月に構築する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	AB	認定
3	質の高いグローバル人材の育成	質の高いグローバル人材を育成するために、教育プログラムの改善を積み上げていく。この教育システムの基盤の上に、多様なプログラムを体系的に位置づけたグローバル教育ポートフォリオを設計するなど、国際流動性を実際に高めていくための各種施策や、本学の特色である高度な研究と一体となった密度の濃い良質な少人数教育を実施していく。	①	AC	認定		
			②	C	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定					
33	横浜国立大学	1	グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化	第2期中期目標期間における大学改革の実績をベースとして、グローバル新時代における新たな社会的要請に応えるため、全学一体の教育組織改編、教養教育改革、グローバル教育体制強化、高大接続の高度化を柱とした教育機能強化を行い、グローバル新時代に対応した人材育成、新しい学問やイノベーションの創出、及びローカルとグローバルが直面する複雑で多様化した諸課題の解決を目指す。	①	C	認定					
					②	C	認定					
					③	C	認定					
					④	C						
					⑤	C	認定					
					⑥	C	認定					
					⑦	C	認定					
					⑧	C	認定					
					⑨	C						
					⑩	B	認定					
					⑪	B	認定					
34	新潟大学	2	「リスク共生学」に基づく教育研究拠点形成	本学の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の先端的研究拠点として設置した「先端科学高等研究院」における研究を推進するとともに、その研究成果を分野横断型の新学部設置や他学部・大学院の教育研究指導に繋げ、世界の持続的発展に資するグローバルリーダーを育成する。併せて、海外大学に設置した海外協働教育研究拠点の活用によるグローバル化の推進、高度な重点分野研究・実践的基盤研究・分野横断型研究の推進、学長自らが研究院長となりリーダーシップを発揮し運営する「先端科学高等研究院」の取組を契機としたガバナンス改革や給与制度改革を進める。	①	C	認定					
					②	C	認定					
					③	B	認定					
					④	C	認定					
					⑤	B	認定					
					⑥	C						
					⑦	C	認定					
					⑧	C						
					⑨	C	認定					
					34	新潟大学	1	新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革	本学が全国に先駆けて整備した主専攻プログラム(学位プログラム)を深化させ、地域課題など現代の複雑な課題を解決できる、専門分野に立脚した人材、幅広い分野に適應する能力と専門知識を兼備した人材を育成する。	①	A	認定
										②	A	認定
③	A	認定										
④	A	認定										
2	環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築	日本海側ラインの中心に位置する大規模総合大学の特色を活かし、各分野における環東アジア地域交流の中で、日本海側の地域課題に対し提言するシンクタンク活動、産学共同連携事業等を通じ、地域創生とともに、グローバルな視点から地域課題に取り組むことのできる人材育成機能と環東アジア地域研究機能を強化する。	①	A						認定		
			②	A						認定		
③	B	認定										
3	脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立	国立大学附置研究所で脳を対象とした唯一の研究施設であり、かつ、神経内科、脳神経外科の臨床分野も有する特色的な本学脳研究所において、脳疾患先端医療を実践するクリニカルリサーチセンターを拠点とし、基礎と臨床の一体化を基盤とした先端のかつ高度な脳疾患研究・医療を実践する。	①	A	認定							
			②	A	認定							
35	長岡技術科学大学	1	豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化	豊橋技術科学大学及び国立高等専門学校機構との教育研究上の多様な交流や連携を推進するとともに、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成するための教育改革を行う。	①	AC	認定					
					②	A	認定					
					③	A						
					2	グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施	海外教育研究拠点を整備、充実するとともにネットワーク形成を行うことにより、国際通用性を備え、異文化を理解した上で解決策を提案できる実践的グローバル技術者を育成する。	①	A	認定		
								②	B	認定		
								③	A	認定		
								④	B	認定		
					⑤	B	認定					
					3	実践的技術者を育成する「技学教育」の継承的発展	多様な学習歴をもつ入学者に対する基礎教育を充実するとともに、博士後期課程においては、実社会の貢献を強く意識した技術者を育成するなど、学部・大学院を通じ、地球環境と共生しつつ人類の持続的発展に寄与する技学教育を継続的に発展させる。	①	A	認定		
								②	C	認定		
								③	A	認定		
								4	産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究の推進と地域社会への貢献	本学の強み、特色のある研究領域を中心に、産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究を推進するとともに、大学の資源を活用して地域・社会の発展に貢献する。	①	C
②	A	認定										
③	AC	認定										

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
36	上越教育大学	1	「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入	世界的に不安定かつ流動的な時代にあつて、我が国の伝統と文化を基盤とし、人格に優れ、問題解決の力を備えた、持続可能な社会を創造する人材を育成できる、世界最高水準の初等中等教育教員の養成を行う大学を目指す。 このため、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力(汎用的能力)」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成する。さらに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+ α 」の資質・能力(以下:「21世紀を生き抜くための能力+ α 」と表記)をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入	①	A	
					②	A	認定
		2	教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化	教育委員会や学校等と連携・協働して、地域や学校現場が抱える課題の解決に資する取り組み等を行うとともに、教員が教職生活全体を通じて学び続けるための研修拠点としての機能を強化する。 このため、教育委員会や学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換を行うなどニーズを把握し、これらニーズに沿った教育研究・文化事業を実施する。	③	A	認定
					④	AB	認定
37	富山大学	1	本学の強み・特色ある研究の推進	本学の強み・特色ある研究に人的資源、研究費の重点的配分を行い、生命科学及び自然科学で世界レベルの先端的、独創的、学際的・分野横断的研究を推進する。	①	B	認定
		2	若者の地元定着による地方創生	地域活性化の中核拠点として、県内全ての地方公共団体や企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業計画を策定し、地元就職率10%向上(前期比)を数値目標に掲げ、地域に根ざした優秀な人材を県内に確保することにより、地域社会の活性化に寄与する。	①	B	認定
		3	教育研究組織の再編	大学改革プラン、ミッションの再定義並びに国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに基づき、学内における教員の人員配置を抜本的に見直し、戦略性の高い改革を検討している組織へ再配分することにより、地域での社会的役割や強み・特色を生かした教育研究組織の再編を推進する。	①	AC	認定
					②	C	認定
					③	AC	認定
4	男女共同参画の推進	国際的視野を持ち高い実力を有する女性研究者の増加を図ることで、本学の女性教員比率25%、女性教授比率15%、役員及び部局長等の女性比率15%達成を目指す。また、事務系女性管理職等への登用の目標値を10%に設定し、人材の育成を図るとともに就労環境の整備を行う。	④	C	認定		
⑤	C	認定					
38	金沢大学	1	”金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革	グローバル社会で活躍する人材としての“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、独自の「グローバル人材スタンダード」に基づく質の高い教育を提供するとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための、教育組織の見直しを行う。	①	A	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	A	認定
					⑤	C	認定
		2	世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化	世界的な学問の潮流を見据え、大学の強み・特色を生かした分野融合型研究を組織的に展開することにより、卓越した研究分野をより先鋭化し、国際的な研究拠点をを目指す。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	A	認定
		4	C	認定			
3	真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化	英語を中心とした外国語による授業を拡大するとともに、国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生の交流を促進し、大学のグローバル化、国際競争力の向上に向けた取組を推進する。	④	C	認定		
			⑤	B	認定		
①	B	認定					
②	C	認定					
③	C	認定					

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
39	福井大学	1	学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進	教員養成に係る学部・研究科・附属学園による三位一体改革事業を推進させ、附属学校の教育研究機能の転換、管理職養成教育の実施、国内外の教師教育ネットワークの拡大など、教育制度改革を見据えた先進的な教師教育を推進する。あわせて、高エネルギー医学研究センターや子どものこころの発達研究センターとの組織横断的な教育研究体制を確立し、充実した教職連携を実現することで、発達障害等に対応できる教員養成の充実を図る。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
					⑤	B	認定
					⑥	A	認定
		2	地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成	国際地域学部を中心に、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するため、地域の特性やこれまでの実績を踏まえ、地域の企業・自治体と連携した探求型能動的学習や、本学学生の海外派遣及び外国人留学生の受入れを一層充実させ、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現する。そのためにも、国際的に通用する教務システムの構築や教育課程の改革に取り組む。特に国際地域学部は、これらの取組みを学内で先導的に実施し、その成果の検証を通して全学的な教育改革につなげる牽引役となる。	①	AC	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	B	認定
		3	原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成	原子力発電所や原子力研究機関が集積する福井県ならではの環境を活かし、北陸・関西・中京圏の大学等とも連携して、より安全な原子力システム、原子力防災、廃止措置および廃棄物減容などに関する先進的原子力研究と総合的原子力人材育成の機能強化を図るとともに、アジアとの原子力防災研究協力や欧米との廃止措置研究協力などを通じ、地域からグローバルまでをカバーする拠点の整備を行う。	①	AC	認定
					②	AC	認定
4	”福井型地域医療モデル”の構築・発信	少子化・超高齢化・人口減少が進行する地域社会にも適合する先端ICTなどを用いた地域医療システムを構築するとともに、地域の最後の砦である大学医学部・附属病院による高度医療の先進的研究や新技術開発・応用の推進などを統合した、重層的で、全国的に見ても稀有な、これまでの先導的な実績を基盤とする本邦における新しい地域医療セーフティネット(福井型地域医療モデル)を構築する。	①	B	認定		
			②	A	認定		
40	山梨大学	1	医工農融合研究成果の大学院特別教育プログラムへの展開など、研究と教育の一体化サイクルの構築	本学の有する強みや特色を活かし、地域振興の課題であるとともに地球規模で展開が必要な分野において、引き続き、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図る。これらの成果に基づく高度な教育を通じ、真にグローバルな視野を持って持続可能な社会の創生とイノベーションに貢献できる人材を育成し、地域の人材育成と活性化を担う拠点となる。	①	AC	認定
					②	A	認定
					③	AC	認定
					④	AC	認定
					⑤	C	認定
41	信州大学	1	先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成	先鋭領域融合研究群を中心に世界的な研究を推進し、世界水準の国際教育研究拠点を形成するために、優れた若手研究者をRising Star教員に認定し育成するとともに、学術研究院の学系や先鋭領域融合研究群の各研究所を超えた研究分野(体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ技術の開発等)の異種融合(クロス・ブリード)により新たな研究領域の創生に挑戦し、論文数や研究成果に基づく受賞状況等が考慮された定期的な外部評価により研究所の見直しを行う。	①	C	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
42	岐阜大学	1	国際協働教育を通じた国際化	ジョイントディグリー・プログラム等の実施を通じた国際的な教育の質保証に向けた取り組み、岐阜大学基金からの支援額の拡充による日本人学生の派遣の増加等により、岐阜大学の実質的な国際化を実現する。	①	B	認定
					②	A	認定
					③	B	認定
		2	次世代生命科学研究における拠点の整備及び研究の推進	学内に散在する医学、獣医学、薬学及び生命科学分野の研究者を集約するとともに、研究戦略を構築するリエゾンファンクションを設置することで、糖鎖科学研究を基軸とした生命科学研究の推進を図る。	①	AC	認定
					②	AC	認定
		3	流域圏保全学研究における拠点の整備及び研究の推進	山地から平野に広がる多様な自然環境システムと人間活動の相互作用系である流域圏を対象として、山地森林の炭素・水循環機構の解明、森林・河川・農地の管理技術の開発、流域情報の統合的分析を基軸とした新たな環境科学『流域圏保全学』を推進する我が国の唯一の拠点として、実践的環境科学の発展を担う。	①	A	認定
		4	「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化	「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、多角的な教育力及び研究力により地域の課題解決に取り組み、地域の活性化に貢献するため、地域・自治体から広く持ち込まれた課題に対し、対話を通じて解決に向けた討議や支援を行う「フューチャーセンター」を運用するとともに、地域志向人材の育成プログラムを実施するなど、「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化を図る。	①	AB	認定
					②	A	
③	AB				認定		
43	静岡大学	1	地域の製造業を中心とする企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成	現地企業と協力した優秀な留学生の受入れ、留学生の日本企業等での研修、日本人学生の海外インターンシップ、就職キャリア支援等、産業界と連携したグローバル人材教育システムを構築し、アジアを中心とした企業の海外展開等を支える国際人材の育成に取り組む。この取組を通して、学部教育・大学院教育のグローバル化、留学生の受入れ、日本人学生の海外派遣、国際交流など大学のグローバル化を推進する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
					⑤	B	認定
		2	地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進	地域における知の拠点として、教育・研究を基に地方公共団体、金融機関、近隣大学、産業界等と協働し、地域社会の諸課題の解決に取り組むとともに、地域活性化の中核的拠点として、地域創造学環を中心とした地域人材育成教育プログラムを構築し、地域の地方公共団体、産業界等で活躍できる人材の育成に取り組む。	①	A	認定
					②	A	認定
		3	光応用工学分野をはじめとする重点研究3分野の世界的研究・教育拠点の形成	豊かで持続的な社会を実現するために、地域の企業、大学との連携及びグローバルなネットワークを活用し、本学の強みである重点研究3分野(光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学)の研究を更に発展させ、新しい科学、産業を創造するとともに、優れた研究者、技術者、イノベーターを育成する世界的な研究・教育拠点の形成を目指す。	①	C	認定
					②	C	認定
③	C	認定					
			③	C	認定		
44	浜松医科大学	1	光医学教育研究拠点形成事業	光技術と他の様々な先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に新規光技術の医学への活用(メディカルフォトリクス)と光、電磁波等の多角的な原理を介した生体内の分子や情報の画像化に関して先端的で特色のある研究を推進する。	①	C	認定
					②	AB	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
45	名古屋大学	1	国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を推進	国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を行う(M7)ため、ジョイント・ディグリー等の教育プログラム充実により外国人留学生及び単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数を増加させる(K18)とともに、アジアサテライトキャンパス等の海外拠点等を活用した大学間連携によるグローバル人材育成及びアジア各国の国家中枢人材育成に取り組む(K19)。	①	AB	認定
					②	AB	認定
		2	窒化ガリウム(GaN)半導体研究を中心に強化し「省エネルギーイノベーション」を推進	世界トップレベルの研究を担う総合大学として(M5,M6)、GaN半導体研究拠点「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN研究コンソーシアム」を構築することによりGaNパワー半導体研究を中心に強化し、「省エネルギーイノベーション」を推進する(K11,K13,K15)。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
		3	ミッションの再定義等を踏まえた組織再編成・学内資源の再配分の推進	ミッションの再定義等を踏まえ、世界トップレベルの研究とそれを担う人材育成機能を強化する(M13)ため、本学の強み・特色を活かした学内資源の再配分により、工学系・情報系・人文社会系の教育研究組織の設置・再編を行う(K34)とともに、国外の研究大学との共同教育プログラムを実施する国際連携専攻の設置を進める(K35)。	①	C	認定
					②	AC	認定
		4	男女共同参画など多様性を尊重する大学を推進	本学の教育研究・組織運営を強化する(M12)ため、女性教員の割合増加、及び女性管理職の登用推進、並びに男女共同参画推進のための拠点を設立するなど、男女共同参画を推進し多様な人材を確保する(K32)。	①	AB	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
46	愛知教育大学	1	教員就職率の向上	入学時から学生各人に応じたキャリア支援を徹底することで、卒業生・修了生に占める教員就職率を教員養成課程で85%、教育学研究科修士課程で80%、教育実践研究科(現職教員を除く)で95%を達成する。	①	B	認定
		2	アクティブ・ラーニングの推進	学校現場等で求められている主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するため、アクティブ・ラーニング等を取り入れた授業を学士課程及び大学院課程で6割以上導入するとともに、学生自身がアクティブ・ラーニングによる授業指導力をチェックする体制を整備する。	①	B	認定
		3	特別支援教育の高度化	教師教養科目として特別支援教育の理解と対応に関する科目等を開講し、学士課程在籍者全員に履修させるとともに、大学院課程においても特別支援教育に関する授業の充実を図ることで特別支援教育の高度化を進める。	①	A	
		4	教員・教育支援者としての基礎的能力・実践的能力の育成	実践的能力を育成するため2年次から学校現場で諸活動をサポートする「学校サポート活動」などの「実践力育成科目」(4単位以上)を新設する。また、特別支援教育、日本語教育(外国人児童生徒支援)などの「教師教養科目」(6単位以上)を開講し、学士課程在籍者全員に履修させる。	①	A	
					②	A	
					③	C	
		5	大学院機能の明確化	教育学研究科修士課程では、実践的教育科目を4～6単位導入し、従来の教科内容、教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築する。教育実践研究科(教職大学院)では、受験資格を拡大する。教育学研究科後期3年博士課程は、修士課程や教職大学院との連続性や系統性を担保したものとす。さらに学部入学段階から大学院までの6年間で高度な教科専門力や実践的指導力、現代的教育課題への対応力のある人材を育成する6年一貫教員養成高度化コース(仮称)を設置する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	
		6	入学者選抜方法の再編と入試広報の強化	学部入試では、AO入試等の多様な選抜方法を策定し、推薦入試枠を現行の10.6%から30%以上にする。入試広報については、中部地区を中心とした広域の高等学校に向けた活動を精力的に行う。	①	B	認定
					②	C	認定
		7	現職教員の再教育を推進	教育委員会等との協働による現職教員研修プログラムの開発、現職教員のキャリア・ステージに応じた再教育システムを構築する。さらに、夜間コースの開講、アクセスの良い地区でのサテライト開設、eラーニングシステムの活用など、社会的要請を踏まえた受講環境の整備を行う。	①	C	認定
②	C				認定		
8	グローバル教育の推進	国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間本学に受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラムを実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等に本学学生が参加しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム(仮称)」の開発に取り組む。	①	C	認定		
			②	C			
9	アジア地域における教育研究者養成支援	名古屋大学、三重大学との連携(3大学連携)を軸に、国際協力機関や組織とも連携し、アジアの教育人材育成を支援する。また、国際学術交流協定締結校から修士課程及び後期3年博士課程に学生を受け入れる環境を整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。	①	C			
			②	C	認定		
10	教育研究組織の見直し	教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献するために、学士課程においては、教員養成課程の教育組織並びにカリキュラムを改編するとともに、現代学芸課程をチーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に改組する。さらに、大学院修士課程にあつては、教育実践研究科の拡充に向けて教育学研究科の大括り化を進める。	①	A	認定		
			②	B	認定		
11	経費削減	教職員の採用計画の基本方針を策定し、同方針に沿った人件費削減に努め、人件費比率を70%以下にする。一般管理費の抑制については、引き続きゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進に努め、全国11教員養成大学における平均値(平成25年度4.3%)以下にする。	①	B	認定		
			②	B	認定		
12	教員養成系大学の連携事業の推進	大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学を「HATO」と呼ぶ)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。	①	A	認定		
			②	A	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
47	名古屋工業大学	1	「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化	「名工大版理工系人材育成戦略」に基づき、企業等の学外機関在籍者による実践的な教育や研究インターンシップ等による海外機関での専門分野研修等に積極的に取り組むほか、海外からの研究ユニット招致を通じて国際共同研究の大幅な増加を目指すとともに、招致ユニットの外国人教員による英語による専門教育を新たに実施する。加えて、産業界が求めるドクター人材について引き続き検討し、博士後期課程の再編に取り組む。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	A	認定
					④	C	認定
					⑤	B	認定
					⑥	A	認定
					⑦	C	
48	豊橋技術科学大学	1	優れた研究成果の社会還元を目指した組織的取組	オープンアプリケーション方式により、本学の資源を国内の研究機関と共有し、社会実装を目指した新しい価値を創造する研究部門、地域社会等に密着した課題解決に取り組む研究部門、特定分野の世界最先端研究を推進する研究部門で構成する「産学協働による共創の場」となる「技術科学イノベーション研究機構」を形成し、各部門に多様な共同研究ラボラトリーを置き、優秀な人材を研究拠点に集中させ、相互に連動・融合させることによって、社会実装、社会提言等につながる研究、新領域研究の開拓を行う。	①	C	認定
					②	C	認定
		2	本学の機能を更に強化した組織整備による「グローバルリーダー」と「地域創生人材」の育成	博士課程教育リーディングプログラム(ブレイン情報アーキテクト養成プログラム)で培った博士5年一貫教育プログラムを発展・展開させ、「産学協働による共創の場」となる「技術科学イノベーション研究機構」を学びの場とし、地球規模の課題にも対応できるリーダーの育成を目的とした新たな専攻の設置等を行うとともに、社会、企業等のニーズに対応する実践的・専門的技術プログラムを構築と、社会、企業との橋渡し役を担う「社会連携推進センター」を設置し、社会実装を志向したイノベーション人材を育成する。	①	A	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
		3	長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化	三機関(長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学・国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革を更に発展、高度化し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成と高等専門学校と連携したものづくり地域のイノベーションの創出を進める。	①	AC	認定
					②	A	認定
					③	A	
		4	『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成	我が国の社会のグローバル化を牽引するため、これまでの本学の実績を基に、世界の技術科学を先導する高度技術者「グローバル技術科学アーキテクト」の養成、国際通用性が高い「多文化共生・グローバルキャンパス」を目指し、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」、「グローバル宿舎(技術研究創舎)」、「重層的なグローバル人材循環」の3つの取組を挑戦的に進める。	①	A	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
		49	三重大学	1	三重県内就職率の向上	学部学生の地元企業への就職率、三重県における小学校教員採用占有率及び教員就職率を増加させる。	①
②	B						認定
2	中小企業との共同研究件数の増加			産学官連携活動等を推進するために、研究成果を社会に公表(セミナー、講演会等)するとともに、三重県内4地域にサテライト(地域拠点)を設置し、共同研究、受託研究による商品・システム開発や自治体の政策立案を行う。特に中小企業との共同研究については、平成25年度の100件を、平成33年度までに国内最高レベルの200件へと倍増させる	①	B	認定
					①	B	認定
3	海外渡航学生数の増加	世界で活躍できるグローバル人材を育成するために、在学中に海外留学や国際会議などで海外へ派遣するための海外渡航支援制度や、ダブルディグリープログラムをはじめとしたアジアを中心とする海外からの留学生受入れプログラムを見直し、海外渡航学生数については入学定員の20%とし、受入留学生数については第2期の平均に比べ10%増加させる。	①	B	認定		
			①	B	認定		
4	エネルギー使用量の削減	環境に配慮したキャンパスを目指すために、平成24年度より実施している学生・教職員による環境活動にインセンティブを付与するMIEUポイントと平成23年度より実施している施設の運用改善であるスマートキャンパス事業などの省エネ活動を継続し、第3期中期目標期間中においてエネルギー使用量を6%削減する。(平成27年度比、原単位)	①	B	認定		
			①	B	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
50	滋賀大学	1	ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究拠点の形成	大胆なガバナンス改革と学内資源の再配分等による日本初の「データサイエンス学部・研究科(仮称)」を設置し、先行事例のない最先端の教育プログラム・教材・教授法の開発や当該領域の研究を進め、データサイエンス領域の教育研究拠点を確立することにより、人文社会系大学から文理融合型大学への転換を図る。	①	AC	認定
					②	AC	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
51	滋賀医科大学	1	サル疾患モデルを用いた認知症を主とした神経・精神難治疾患の病態解明研究を推進し、早期診断・治療法の開発など臨床応用を目指す	神経難病・精神疾患研究用のモデルカニクイザル作成の効率的技術を確立し、サルを用いて認知症を主とした神経・精神難治疾患の病態解明研究を推進し、早期診断・治療法の開発など臨床応用を目指す。	①	A	認定
					②	C	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
52	京都大学	1	「京都大学特色入試」の確立	アドミッション・ポリシーをより一層明確化したうえで、本学の学風と理念を理解し、アドミッション・ポリシーに適った優秀な志願者の確保を目指して、意欲と主体性をもって勉学に励むことのできる入学者を国内外から広く求めるとともに、志願者の能力・意欲・適性を、多面的・総合的に評価する「京都大学特色入試」を確立する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
51	滋賀医科大学	2	生活習慣病の疫学研究を推進し、予防法の開発と保健・医療行政で指導的役割を果たす研究者・指導者を育成する	アジア疫学研究センター(疫学研究拠点)の優れた研究資源を活用し、質の高い疫学研究を行い(アジアにおける)循環器疾患・糖尿病・がんを中心とした生活習慣病に関する疫学的エビデンスを明らかにし、またアジア各国からの留学生の教育拠点として、生活習慣病疫学の専門家、リーダーを輩出する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
52	京都大学	2	国際的研究拠点としての「高等研究院」の設置	本学の基本理念である「自由の学風」に基づく研究の自由と自主を基礎に、本学の強みを活かした最先端研究を展開し、高い倫理性を備えた研究活動を推進する国内外の卓越した研究者が集う国際研究拠点として、高等研究院を設置する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
52	京都大学	3	「研究連携基盤」によるさらなる研究力及び国際化・イノベーション機能の強化	広範かつ多様な専門分野を擁する本学の研究所等において、大型設備の共同運用・共同調達、学内資源の適切な一元管理や共同課題への重点配分等を通じて組織間の連携を強化することにより、異分野融合による新分野創成等、未踏科学への取組を推進するため第2期中期目標期間に設置した「研究連携基盤」において、学部・研究科も含めたさらなる研究力強化、国際化やイノベーション機能の強化に取り組む。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
52	京都大学	4	世界的に卓越した知、先進的「知」を活用した社会貢献	地域の未来ビジョンを踏まえ、地域との協働を全学をあげて一層効果的・効率的に促進する組織拠点を学内に整備し、地域貢献と学士課程教育の改革を一体的に実施するために、①大学/地域を越境交流する場を充備し、②京都学教育プログラムを拡充し、本学が有する先進的「知」を地域社会に活用するとともに、学生の課題解決力を実践的に強化する地域連携型オープン教育を充実する。また、③同教育プログラムを通じて愛京心を培い、世界文化交流首都に相応しい京都の持続的発展を担う国際共生人材の輩出を狙いとする。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
52	京都大学	5	「京都大学ジャパンゲートウェイ構想」の実現に向けた取組	「京大グローバルアカデミー」の理念のもと、10年後を見据えた入試から大学院までの教育改革と国際化により次世代のトップレベル研究者をシステムティックに輩出することが可能となるようなプログラムを構築するとともに、優れた外国人教員の雇用を組織的・戦略的に増加させ、国際化の取組を推進する。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
					④	B	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
53	京都教育大学	1	現代的課題に対応できる教員の養成	グローバル化や理工系分野へのニーズなどの現代的課題に対応し得る人材を育成できる教員を養成する。	①	A	
					②	A	認定
		2	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成	グローバル人材を育てる教員の養成・研修高度化を推進するために、新たなカリキュラム等の研究・開発を進める。	①	A	認定
					②	A	認定
		3	リージョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進	地域の教育委員会や学校と連携した先進的な研修プログラムの研究開発や開発した研修講座の実施、義務教育学校モデルの構築などによって、地域の教員養成・研修高度化において中心的役割を担う。	①	A	認定
					②	A	認定
		4	教員養成・研修の高度化に対応した大学院教育体制の改革	平成20年度に京都の8大学の連合により、入学定員60名で全国に先駆けて開設した連合教職実践研究科(連合教職大学院)をさらに重点化し、大学院全体として教育学研究科と連合教職実践研究科の教育組織を見直す。あわせて、修士課程に設置した教員養成高度化のモデルコースに「教職実践研究」を先導的に新設し、「教員インターン実習」とあわせて必修化して実践的指導力を育成し、モデルコースの修了生は教員就職率90%を達成する。	①	C	認定
					②	B	認定
54	京都工芸繊維大学	1	教育課程の高度化・国際化の取組	第2期中期目標期間までに構築してきた学部・大学院一貫型の教育をさらに推進し、地域社会のグローバル化を牽引することのできる国際的高度専門技術者を育成するため、カリキュラム上の実質的な学年構造の転換、英語教育の強化、大学院のコース新設やジョイントディグリーの導入等により、教育課程の抜本的改革を図る。	①	A	認定
					②	AB	認定
					③	C	認定
		2	義務システム改革による留学生受入・派遣の拡大	ナンバリングの導入、シラバスの全項目の日英表記等により国際通用性の高い教務システムを構築し、外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学の双方向での国際交流を推進させる。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	B	認定
		3	世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上	本学の特色ある工学系専門分野(「デザイン・建築」・「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」等)において、世界一線級の研究ユニットの誘致やプロジェクト研究をさらに推進させることで、イノベーションの創出やアジア地域の中心となる教育研究拠点形成に繋げる。	①	AB	認定
					②	AB	認定
		4	地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進	地域における知の拠点として、京都府北部における理工系人材育成のためのプログラム開設、本学が有する知的資源の還元、企業等との連携強化による研究成果の社会実装化を推進するため、自治体・産業界との連携を推進する。	①	B	認定
					②	AB	認定
③	ABC				認定		
5	大学のグローバル化に向けた教職員組織の高度化	外国での教育研究歴のある教員を年俸制やクロスアポイントなどにより積極的に採用して優れた人材を確保するとともに、在職教職員についても海外長期派遣等の研鑽機会を提供することで高度化を図り、グローバル化に対応できる組織を構築する。	①	B	認定		
			②	BC	認定		
			③	B	認定		
55	大阪大学	1	「知の統合学修」プラットフォームの構築によるグローバル社会で活躍する高度人材の育成	学問の真髄を極める能力を有し、社会を牽引する「知」を備えた人材育成と徹底した国際化(学生の派遣・留学生の受入の増加)を全学的に断行。	①	A	認定
					②	B	認定
		2	学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進	学問の真髄を極める高いレベルの研究活動推進に資する、世界トップレベルの学術領域を創成するための母体となる組織の創設や、国際ジョイントラボ等の形成によるグローバルかつ関連な研究環境の整備。	①	B	認定
					②	B	認定
		3	社会ニーズを先取りするオープンイノベーション創出に向けた、産学官の戦略的かつ包括的な連携の強化	新規のテーマに取り組む共同研究講座・協働研究所等の増加及び大型共同研究の充実や社会ニーズを先取りした研究などを通じたオープンイノベーションの創出及び産学連携を通じた人材育成。	①	B	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
56	大阪教育大学	1	教員養成機能の強化と特色ある大学づくりのための抜本的組織改革	「チーム学校」の実現に向けて、学校現場等において指導的役割を果たす人材を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、社会のニーズに対応するため、小中一貫教育や複数校種の指導力育成、次代を担う理系人材の育成などを推進する。それらに取り組むため、教育組織の抜本的な改革を行う。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	C	認定
					⑤	C	認定
					⑥	C	認定
		2	グローバル教育人材の養成	グローバル化に対応できる人材を養成する教育・研究の仕組みを構築し、実践する。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
		3	全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト(HATOプロジェクト)	大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学を「HATO」と呼ぶ)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。	①	A	認定
					②	A	認定
		4	地域レベルの3教育大学による連携プロジェクト(京阪奈三教育大学連携事業)	京阪奈三教育大学が今まで培ってきた教員養成における特色ある取組を更に深化させ、協働を通して、教養教育等大学教育の充実を図ることを目的とする。	③	A	認定
①	A				認定		
57	兵庫教育大学	1	全国最大規模の教職大学院をさらに拡充し、卓越教職大学院へ	全国最大規模である教職大学院をさらに拡充し、教員養成の高度化を具現化する我が国の中核的な機関として、第3期中期目標期間中に飛躍的な発展を遂げる必要がある。それに関わる先駆的・先導的な取組に挑戦する。	①	AB	認定
					②	A	認定
					③	AB	認定
					④	A	認定
					⑤	A	認定
		2	教師教育の実践と研究における全国拠点(ナショナルセンター)並びに地域拠点(リージョナルセンター)	本学はミッションの再定義で我が国の「大学院における現職教員の再教育・研修(管理職研修等)の拠点」と位置づけられた。「教師教育のトップランナー」としてこの社会的役割を果たし、教師教育の実践と研究における全国拠点となるため、ナショナルセンターの機能を有するセンターの設置を含め、連合大学院(博士課程)を拡張し、全国に教職大学院を担当できる大学教員を輩出する。また、兵庫県下の大学との連携・協働による教員養成の地域拠点を視野におき、優秀な新人教員を供給する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	AC	認定
					④	A	認定
					⑤	A	認定
58	神戸大学	1	グローバル人材育成に向けた国際通用力の教科	全学生の海外派遣を行う新学部を設置、新たなダブル・ディグリー・プログラムの開発及び教員と学生が一体となった「ユニット交流システム」を活用した特色ある教育を実施するとともに、全学的に英語コース・外国語による授業やアクティブラーニングの充実を行うなど、教育プログラムの国際通用力を強化し、また、海外フィールドワークやインターンシップ、留学生支援を充実させ、これらの取組により、留学生の受入を2,000人、派遣を1,200人に増加させる。	①	B	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	A	認定
					⑤	BC	認定
					⑥	C	認定
		2	イノベーション創出に向けた研究の拡充	既存の学問領域の枠を越えた新研究科や独自の先端融合研究組織を設置・拡充し、戦略を柔軟に実行できるよう研究実施体制の見直しを行い、イノベーション創出や社会的課題の解決に向けて活動するプロジェクトを重点的に支援するとともに、イノベーションの芽を創出する研究段階から科学技術の実用化・社会実装する段階までを見通した産学連携体制を構築し、イノベーションの創出に資する成果や新しい文理融合型プロジェクトの成果を累計20件創出する。	①	AC	認定
					②	B	認定
					③	AC	認定
					④	C	認定
					⑤	AC	認定
		3	国際的水準の研究の促進	EU、東・東南アジア、北米を重点地域とし、地域ごとの交流戦略により共同研究を活性化させ、世界トップレベルの研究チームの誘致、教員と学生のユニット派遣、若手教員の長期海外派遣、研究環境や人事制度の充実を行うとともに、地域に位置するスーパーコンピュータ「京」、大型放射光施設「SPRING-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究を強化することにより、国際共著論文を倍増させ、影響力のある学術研究成果(引用度トップ1%論文)を150報創出する。	①	AB	認定
					②	C	認定
					③	AB	認定
					④	A	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
59	奈良教育大学	1	教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化	教育委員会、学校、地域と連携・協働して奈良県における学校教育の指導的役割を担う教員の養成の中心的役割を果たし、現職教員研修等を協働して実施するため、実践型教員養成機能の強化、教員養成の高度化、ならびに教育組織の再編などを進め、教育分野を中心に地域と融合する大学を目指す。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	A	
60	奈良女子大学	1	文理を超えた幅広い視野を持ち世界に通用する女性リーダーの育成	理工系教育のあり方を研究開発するとともに、女性リーダーの育成拠点として、教養教育を基礎とした教育プログラムを確立する。また、学士課程と博士前期課程の接続に配慮した6年一貫教育を実施するにあたり、大学院を再編して教育課程を体系化する。さらに、お茶の水女子大学と大学院に生活工学共同専攻を設置し、融合新分野の「生活工学」を立ち上げる。	①	A	
					②	A	
					③	A	認定
					④	A	認定
					⑤	A	認定
					⑥	A	認定
					⑦	A	
		2	大和・紀伊半島から世界へ、世界から大和・紀伊半島へ、教育研究のグローバル化の推進と地方創生	大和・紀伊半島地域は世界をつなぐ黒潮の流れが日本列島とぶつかる列島最大の半島であり、日本海にもアクセスし易く、かつて世界と列島各地をつなぐハブの役割を果たし、日本の国家及び文化の揺籃の地であった。この地理的、歴史的優位性を活かし、当地を中心に日本文化研究の国際的ネットワークを築き日本文化の普遍性を追求することを通じて、教育研究のグローバル化と地方創生を進める。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
					⑤	AB	認定
					⑥	A	認定
61	和歌山大学	1	観光学教育研究水準の国際化	観光学分野で世界トップクラスである英サリー大学等との連携実績を活かして「国際観光学センター(仮称)」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招聘する。国連世界観光機関が実施する観光教育・訓練・研究機関認定「tedQual」の取得等を通じ、アジアにおける観光学教育研究の拠点となる。	①	A	認定
					②	B	認定
62	鳥取大学	1	乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化	本学の特色・強みである乾燥地科学研究拠点を「世界をリードする研究拠点」に発展させるため、国際的に優位性の高い研究等を推進する。	①	A	認定
					②	A	認定
		2	医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進	地域イノベーションに貢献するため、大学が保有するキチン・キトサンファイバー化技術等の知的資源や医療機器開発及びロボット開発研究等の研究成果を活用し、新製品の創出等に取り組む。	①	C	認定
		3	価値創造による地域創生拠点大学としての実践型教育研究の新展開	地域から世界各地に及ぶ研究フィールドにおいて、山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム、附属学校・地域と連携した子供の発達支援と教師の成長プロセスに関する学際研究・実践プロジェクト等の実践的研究を行い、その成果を地域社会に還元する。	①	C	

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
63	島根大学	1	高大接続システムの構築による入試の改革と展開	教育委員会や高校等の外部意見を基にした島根大学独自の育成型入試を開発し実施する。さらに、高校生の目的意識の明確化や意欲高揚及び入学後の学生の修学を通じた高校と大学の教育の相互改善のための高大接続システムを構築する。	①	A	認定
					②	A	認定
		2	特色ある研究の推進による研究成果の向上及び社会への還元	本学の特色であるラマン分光法やナノ材料を用いた医理工農連携による異分野融合研究を進めるとともに、大学が立地する地域特有の汽水域を含む閉鎖性水域に係る環境に関する研究を推進する。	①	C	認定
					②	C	認定
		3	地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成	島根大学は、派遣・留学を通じての海外での経験や留学生の地元企業でのインターンシップ経験を、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の活動の成果と連携させる。それにより、グローバルな感性と柔軟な発想力と視点を持ちながら、地域・世界で主導的に活躍できる学生を育成するためのプログラムを構築し、実施する。	①	A	認定
					②	A	認定
4	わが国初のAcute Care Surgery 講座・高度外傷センター設置により本格的な救急外傷外科診療を実践し、さらに外傷外科教育を全国へ発信する	特に島根県で問題となっているPreventable Trauma Death(PTD、防ぎ得る外傷死)を減少させるため、Acute Care Surgery講座・高度外傷センターを新たに設置して全県を対象とした外傷救急医療/教育を実施、島根県の救急医療水準の劇的な向上に貢献する。	①	A	認定		
5	義務教育学校設立による小学校及び中学校の校種を統合した教育課程の開発と教育組織の構築	平成29年度に予定している教育学部の教育課程の再編に合わせ、新課程生が教育実習を行う平成31年度に、全国に先駆けて附属小・中学校を義務教育学校に改組することを目指し、山陰地域の地域課題である少子化に伴う学校の統廃合に対応した校種を超えた教育課程や教育組織について研究開発する。	①	A	認定		
6	組織見直しによる機能強化の取組	全学的な資源の再配分による教育研究組織の見直し、全学部・研究科において組織再編を行う。併せて、島根大学として個性・特色を強く打ち出すため新学部を設置する。	①	C	認定		
			②	C	認定		
64	岡山大学	1	アクティブ・ラーニングの導入や全学授業科目の体系的構造化など大学教育の質的転換を通じた「学びの強化」の実現	従来本学で実施していた1コマ90分の授業を60分に変更し、カリキュラムにアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、課題解決型授業に切り替えるとともに、科目ナンバリングシステムにより、全授業科目の大系的構造化を行う。また、異分野融合型の履修体制の拡充及び実践型社会連携教育プログラムの全学的展開並びに学士課程教育構築(Q-cum)システムによる学士力の可視化など、大学教育の質的転換を行う。さらには、4学期制(クォーター制)の導入に併せて学事暦を柔軟化し、内外からの留学や履修計画の変更を容易にすることで、学生が主体的に学ぶ能力を高める。	①	A	認定
					②	B	認定
		2	世界で活躍できる「実践人」の育成	学生が3基幹力/3 powers(教養力、語学力、専門力)を修得し、3側面/3 faces(異分野、異社会、異文化)の経験を持てるように、3×3(スリー・バイ・スリー)教育を全学体制で推進し、世界トップステージで活躍できる実践人を育成する。	①	A	認定
					②	B	認定
		3	異分野融合科学の拠点形成	世界を見据えた異分野融合研究を強化し、世界最高水準の卓越した教育研究拠点を形成するため、世界レベルの特色ある研究を強化するとともに、高度研究系マネジメント人材である岡山大学URAが客観的な評価指標を用いて研究戦略を策定し、成果の社会実装の規模と質を確保する。	①	A	認定
					②	C	認定
					③	C	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
65	広島大学	1	世界大学ランキングトップ100を目指す取組	研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型)なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進するとともに、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮できるように、ガバナンス体制を恒常的に見直しつつ、学長のリーダーシップの下で経営基盤を強化し、本学の教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする独自の目標達成型重要業績指標(A-KPI)等やIR機能を活用した分析を基に本学の強みや特色を活かす戦略的なマネジメントを行う。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
					④	B	認定
					⑤	B	認定
					⑥	A	認定
					⑦	A	認定
					⑧	B	認定
					⑨	A	認定
					⑩	B	認定
					⑪	A	認定
					⑫	B	認定
					⑬	B	認定
					⑭	B	認定
					⑮	B	認定
					⑯	A	認定
					⑰	B	認定
					⑱	B	認定
					⑲	B	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
66	山口大学	1	「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS)」に係る取組	ディプロマ・ポリシーに基づく人材育成の達成度を定量的に可視化する「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS)」を平成31年度までに全学展開する。また、同システムと連動したポートフォリオ(総合的な学習の評価方法)システム等を導入し、学修プロセスを可視化することにより、学生自身の振り返りを促進するとともに、教員による学修プロセスの把握を通じた学修指導を可能とし、教育・学修の質的転換に繋げる。	①	A	認定
		2	知的財産に係る教育研究の共同利用拠点としての取組	これまでの知的財産教育の蓄積を踏まえて、「知的財産センター」を全国の知財教育研究の共同利用拠点として他大学へのファカルティディベロップメント及びスタッフディベロップメントや独自の特許検索システムの活用を推進する。	①	A	認定
		3	独創的・先進的な研究の取組	世界の学術研究をリードする「研究拠点群」の形成や異分野融合の研究分野を開拓しながら、各部局・各研究分野における研究の多様性を確保し、個性的で独創的な研究領域の創出を推進する。	①	C	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
		4	地方創生のための若年層の地元定着に向けた取組	地域が求める人材育成や教育プログラムの構築を行い、優れた人材の地域への定着を図る。	①	B	認定
					②	B	認定
		5	大学のグローバル化に向けた取組	大学のグローバル化を総合的に推進し、「ダイバーシティ・キャンパス」を実現する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	B	認定
		6	附属病院の機能強化に向けた取組	山口県唯一の特定機能病院として、高度医療の提供及び先進医療の導入を進める。また、病院再整備事業を着実に進め、平成30年度に新病棟を完成させ、手術部と関連診療施設との連携機能強化、先進救急医療センター及び総合周産期母子医療センターの機能拡張など高度急性期医療を充実するとともに、患者ニーズに応え、有料個室数を第2期終了時に対し60%以上増加させる。さらに、大規模災害時においても手術や集中治療等を継続して提供する機能の強化、災害用臨時治療スペースの確保、屋上ヘリポートの設置など災害時防災機能を強化する。	①	B	認定
		7	附属学校と学部・研究科の協働による教員養成の取組	教員養成課程へ一本化した教育学部、附属学校園及び平成28年度に設置する教職大学院(教職実践高度化専攻)が協働し、教育研究活動に関わるシステムの構築及び実践的指導力を有する教員養成の先導的モデルの創出に取り組む、教員養成機能の充実を図る。	①	A	
					②	B	認定
8	教育研究組織や学生定員の一体的な改革	デザイン思考を持ち、未来を構想し、地域を創生する能力を身につけ、アジア文化圏を中心とした国際的な場や地域社会の活性化に貢献できる人材を輩出するため、平成31年度までに、人文、教育、経済及び学際分野が連携・協力して、文系大学院を再編する。また、技術経営研究科におけるより高度な教育研究を推進するため、第3期中期目標期間中に博士後期課程(専攻)を設置する。	①	C	認定		
9	外部資金その他自己収入の確保に向けた取組	国や県などの産業戦略を的確に把握し、大学のシーズを最大限に活用して、重点領域を設定する等外部資金の獲得に向けて戦略的に取り組む。これにより、外部資金獲得額は平成26年度に比して20%増とする。科学研究費の応募に関しては、効果的なブラッシュアップを実施し、新規採択率について、第3期中期目標期間平均30%にする。また、獲得した間接経費の一部を研究用設備更新・基盤強化経費とし、研究基盤を強化する。「山口大学基金」については、人材育成の観点から、学生支援事業を展開する。この事業を継続し、輩出する人材の付加価値を高めることにより、基金への理解を深め、寄附金の確保に繋げる。併せて、大学の資金管理方針の下、適切な資金管理を行い、運用益を確保する。	①	B	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
67	徳島大学	1	新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進	平成28年度発足予定の新学部、改組学部及び教養教育院を中心として全学的なイノベーション人材養成教育及びグローバル人材養成教育を進め、理工学の新分野、生物資源を活用した新たな産業の創出、並びに地域社会に貢献できる人材を輩出する。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
					⑤	A	認定
		2	入試改革(徳島方式)の推進	学位授与方針に基づいた教養教育と専門教育を繋ぐ「一体化」教育を担保する制度・組織を構築するとともに地域との連携を重視した高大接続の実現に向け、地域・産業界で求められる高度な専門知識を有する人材の育成に取り組む。また、教育理念や入学者受入方針(AP)に基づき、入学志願者の資質や適性を多面的・総合的に評価・選抜する新しい入学者選抜を導入する。	①	A	認定
					②	A	認定
		3	国際的に卓越した研究拠点を形成	本学の強みであり、特色でもある生命理工学系分野の研究機能を強化するため、複数のセンターを統合の上、共同研究・共同利用の拠点として、「先端酵素学研究所」を設置するとともに理工学分野及び農林水産分野それぞれの高度な研究を推進する組織を新たに設置することにより、共同研究・共同利用の機能を向上させ、国際的にも卓越した研究拠点を形成する。	①	A	認定
		4	大学発ベンチャーの育成・設立	国際社会との連携を強化し、地域の発展に貢献するため、研究機器・人材の有効な組み合わせができるシステムを構築し、徳島大学発の研究成果を基盤とした既存の大学発ベンチャーを育成支援するとともに新規に大学発ベンチャーを新規に設立する。	①	A	認定
		5	地(知)の拠点としての地方創生の推進	徳島における地(知)の拠点として、地方創生の視点から、産業界や行政、住民の期待に応え、地域イノベーション人材を育成し、雇用の創出や就職率の向上を推進する。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	AC	認定
6	地域再生・活性化に向けた課題解決と人材育成の推進	徳島大学が持つ機能や人的・物的資源の活用、地域連携体制の充実・強化により、地域再生・活性化に向けた課題解決事業を実施するとともに、「学び続ける社会」の実現に向け、地域社会や企業のニーズに応じたオーダーメイド型の学び直し教育プログラムを開発し、社会人のキャリアアップを支援する。	①	A	認定		
			②	C	認定		
68	鳴門教育大学	1	大学、教育委員会等と連携協力した「いじめ防止支援プロジェクト」の全国展開	いじめ問題は、社会総がかりで取り組む喫緊の課題であるが、従来は依頼に応じて大学教員が個別に対応することはあったものの、複数の大学が組織的に連携しての本格的かつ自主的な取組はなかった。本プロジェクトは、本学がとりまとめ役となり、平成27年4月に4大学(宮城教育大学、上越教育大学、福岡教育大学及び鳴門教育大学)で「いじめ防止支援プロジェクト(BPプロジェクト)」を全国で初めて立ち上げ、国立教育政策研究所や日本生徒指導学会、各地の教育委員会等の関係機関・組織の協力を得て、いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するために、教員研修等の各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして全国的な展開を目指して実践しているものである。(BP: Bullying Prevention(いじめ防止))(平成27年度文部科学省プロジェクト経費等)	①	A	認定
					②	A	認定
		2	グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化	これからの教員は、国際的な広い視野のもとに教育活動を行うとともに、児童生徒の国際的に多様な実態に応じて適切な対応を行うことが求められている。このようなことから本学では、グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能を強化するため、JICA受託研修を活用して、本学学生の途上国への派遣及び途上国教員の研修受入れのための「教員教育国際協力センター」の機能充実、学生参加型グローバルチュータープログラムの開発・実践(JICA受託研修活用)並びに地域の国際化への貢献、の各取組を推進するものである。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
69	香川大学	1	地域からの要望を踏まえた教育研究組織の見直し	香川大学は地域活性化のための中核機関となることを目指して、地域からの要望を十分に考慮し、さらに今後必要とされる人材像を明確にした上で、学長の強いリーダーシップのもと定員規模を含めた全学的な教育研究組織の再編及び戦略的な大学運営を行う。	①	C	認定
					②	C	
					③	C	
		2	チャレンジ精神や課題解決力を養う教育	これまでの調査によると、香川大学が接する地域社会では、社会の問題を把握し、旺盛なチャレンジ精神と課題解決力を伴い、自ら考え行動できる学生が求められている。これを受けて、香川大学は、地域社会に貢献したいという意識を醸成する講義科目を必修化したり、企業や自治体、教育機関と連携し、フィールドワークやインターンシップ、PBL教育を行うといった取組を通じて、上記に対応した能力をもつ学生の育成に注力する。	①	C	
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
		3	研究の国際的な展開	ミッションの再定義で示した医工農各学部の強みとされる分野をさらに発展させ、異分野融合研究としての医農工連携研究を発展させるため、希少糖、防災・危機管理、遠隔医療ネットワーク、植物ゲノム、微細構造デバイス技術、低侵襲医療、新しい治療法等の地域課題を解決する研究を重点化して行う。そして、国際的な研究拠点形成を行い、成果を戦略的かつ継続的に創出して、国際社会に貢献するとともに、地域課題の解決にも寄与し地域振興に資する。	①	AC	認定
					②	C	認定
					③	B	認定
					④	B	認定
		4	グローバル人材の育成	地域社会で求められるグローバルな人材の育成を行うため、本学の学生の留学意欲をかき立てるプログラムを正課内・正課外で企画し実践する。具体的には、外国人留学生を増加させて、日本人学生との自然な交流を図るとともに、英語に触れる機会を大幅に増加させる。最終的には英語を共通ツールとして自己表現できる学生を飛躍的に増加させる。	①	B	認定
②	B				認定		
③	B				認定		
70	愛媛大学	1	地域の持続的発展を支える人材育成の推進	新設する社会共創学部を中心として、地域のステークホルダーと協働しながら、地域を教育の場としたフィールドワーク、インターンシップ等を実施することで、学生の地域課題解決能力や地域志向を高めるとともに、育成した人材を地域に還元することで地域貢献を推進する。	①	BC	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
		2	地域産業イノベーションを創出する機能の強化	地(知)の拠点大学としての地域創生機能の強化に向けて、愛媛県内の自治体や企業との連携協定を締結し、サテライト拠点の設置数を増加させるなどネットワークの整備を推進するとともに、自治体や企業などのニーズの収集と学内ニーズをマッチングさせることで、地域と連携した研究を実施し、地域の活性化や地域産業のイノベーションに向けた機能を強化する。	①	C	認定
					②	B	認定
		3	世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化	本学の強みである研究分野の活動を充実させ、特色ある研究拠点の萌芽・育成・形成・発展の全成長過程を支援する体制を確立し、世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化を推進する。特に新物質の創成と応用を目的とした超高圧物質科学の推進とタンパク質合成・解析技術を活かしたアカデミア創薬分野の強化および環境汚染の曝露実態解明とリスク評価を目指した環境科学研究の推進を重点的に行い、新たな学術分野を創成する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	C	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
71	高知大学	1	「地域協働」による教育の質保証	地域協働学部を核とした「大学と地域との協働」により、学生が自身の学びを振り返り、意味付けするだけでなく、社会が求める自律型人材に必要な能力評価をルーブリックの形で取り入れた「高知大学独自のeポートフォリオ」を開発し、全ての学生に活用させることで、地域協働による教育の質を保証する。	①	A	認定
					②	A	認定
		2	4次元統合黒潮圏資源学の創成	黒潮圏が保有する様々な生物および非生物資源を統合的に理解し、維持・管理しながら持続的に有効利用していくことを目的に、海底鉱物資源・海水資源・生物資源・そして機能性天然化合物資源を、海洋の空間的および様々な時間的スケールの視点から4次的に解明・理解することで、将来の資源動態の予測ができるような「総合的海洋管理」の教育研究を全国に先駆けて実施する。	①	A	認定
					②	C	認定
3	産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献	高知大学地域コーディネーター(UBC)のネットワークを活用して、地域課題及び雇用創出に資する連携事業を行うとともに、高等教育機関、地方公共団体及び産業界と連携して、県内雇用の創出及び県内就職を拡大する。	①	C	認定		
			②	C	認定		
4	学長のリーダーシップによる教育研究組織の再編	第2期中期目標期間から段階的に実施している学部組織の再編を行うとともに、教職大学院の設置をはじめとする大学院組織の再編を実施する。併せて、社会情勢も踏まえ、教員養成に係る学生定員の検証を行う。	①	C	認定		
72	福岡教育大学	1	教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上	全国初の新指導体制「教職教育院」を中核にした教育と学生指導により、初等・中等・特別支援の各学校種に応じた教育課程による実践型の教育の徹底、学校現場での体験・実習の拡充を行うとともに、これらの教育成果を踏まえて、各課程の育成目標に応じた継続的な教育課程の再編、教員養成カリキュラムの開発拠点を形成し、今日的な教育課題に対応できる実践的指導力を有する教員を養成し、学士課程、修士課程においては教員就職率90%、教職大学院では教員就職率100%を実現する。	①	AB	認定
					②	B	認定
					③	AB	認定
					④	A	認定
2	学生ボランティア活動の推進による実践型教員の養成	教員としての資質や教育実践力を身につけるために、学生ボランティア活動を教育の一環として位置づけるとともに、福岡教育大学COC事業の中で今後その全校化が指向されるコミュニティ・スクールにおいて保護者や地域と協働して運用することができる資質・能力を育成する本学独自の学生ボランティア活動認定システムを導入し、学生を支援する。	①	A	認定		
			②	A	認定		
3	教育委員会等と連携した九州の教育力向上に貢献する研究の推進	本学では、学内のセンター等を統合して、新たに「教育総合研究所」として設置したところである。そこで、我が国の喫緊の教育課題である「教育の質や学力の向上」、「教員養成教育の在り方の刷新」、「いじめ防止・根絶など学校現場の期待と課題解決」などの先導的で卓越したプロジェクトを教育委員会や他大学と共同して実施し、その成果を九州地区をはじめとする全国の義務教育関係者に還元するとともに、カリキュラム改訂における授業科目や教育プログラムに反映する。	①	A	認定		
4	学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力を身に付けた小学校教員の養成	「英語習得院」における英語コミュニケーション能力向上のためのプログラムや、習得した英語コミュニケーション能力に磨きをかけ、生かすための海外研修や留学事業を充実し、アジアや欧米の教育事情の理解、比較を推進し、グローバルな視点や指導力の習得の機会を充実させるとともに、現職義務教育諸学校教員の英語力向上のための研修事業により、これからの学校現場で求められる英語でのコミュニケーション能力を確実に習得させ、その成果を社会に通用するサーティフィケート発行の形で認定する。	①	A	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
73	九州大学	1	「基幹教育」を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応	アクティブ・ラーナー育成の取組を充実・発展させるため、カリキュラムを常に点検し、必要に応じた見直しを実施するとともに、外国語による授業等を増加させる。教育に係る3つのポリシーを再検証し、平成29年度は学士課程カリキュラムの見直しを行う。さらに、平成28年度中より各授業でのルーブリック評価の活用を進めるとともに、平成28年度入学生よりGPA2.0以上を卒業の目安とした厳格な成績評価を行う。	①	A	認定
		2	グローバル社会で活躍できる人材を養成する新学部設置に向けた取組	国際通用性を持つ教育システムの構築に取り組んできた実績を活かし、グローバル社会で活躍できる人材を養成するという目的で、平成30年度までに新学部を設置する。	①	C	認定
		3	本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構(仮称)の設置	新たな学術領域を切り拓くために、世界的に本学の強み・特色として評価を受けているエネルギーを始めとした研究分野を連携・融合させ、様々な角度から課題解決に取り組む研究教育機構(仮称)を創設する。	①	C	認定
		4	共同利用・共同研究拠点の実績を基盤とした連携強化	他分野及び共同利用・共同研究拠点間の連携・協力を積極的に推進することにより本学の強み、特色の更なる伸張を図る。	①	A	認定
		5	大学の戦略的システム改革におけるI ² CNERの機能強化	本学の強み・特色を有する、世界トップレベル研究拠点であるカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所におけるエネルギー関連の研究分野等においてイリノイ大学等と連携し、研究体制を整備するとともに最先端の研究を推進する。併せて、海外の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、世界最高水準の国際共同研究を実施する。また、自然科学とくに理論系、数学系および人文社会科学系など多様な分野との連携・協力を積極的に推進し、学内の英知を集結することにより、研究体制のさらなる充実を図る。	①	C	認定
		6	スーパーグローバル大学創成支援の事業推進	本学の強み・特色である多面性、発展性、重層性を基に、教育研究の国際化とこれを支える大学改革を推進し世界トップレベルの研究・教育拠点となるとともに、世界大学ランキング等を指標として国際的評価を向上させるものである。	①	AB	認定
		7	サイバーセキュリティ基本法に沿った高度情報通信基盤の整備と構成員のサイバーリテラシーの向上	インターネット等の情報通信ネットワークを介して様々な情報提供やコミュニケーションが行われる高度情報通信社会においては情報通信基盤を用いることは必要不可欠であり、その利用に伴う教育、研究、管理運営等の方法論の変化に迅速に対応しなければならない。また、個人情報保護、機密情報管理の面から情報通信基盤の安全性が確立されなければならない。国のサイバーセキュリティ戦略に沿った上で、サイバーセキュリティ基本法に定められた大学の責務を果たすために、安全で安心な高度情報通信基盤の整備と構成員のサイバーリテラシーの向上を戦略的に行うものである。	①	A	認定
		8	戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成に向けた取組	ミッションの再定義や、自己点検・評価等による現状分析、機能強化の視点等を踏まえ、総長のリーダーシップの下、学問や社会の変化に柔軟に対応し、本学独自の取組である「5年目評価、10年以内組織見直し制度」等を活用した戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成を行う。特に人文社会科学分野等の再編成の検討・実施及び機能強化や国際化に積極的に取り組む。	①	C	認定
74	九州工業大学	1	教育機能強化による社会的な質保証システムのための全国的な教育拠点の形成	教育における本学の強み・特色は、教育の質保証システムへの取組み及び大学連携、産学連携活動による教育力強化である。本学の関連教育機能を強化するため、大学の教育と産業界の要請や人材育成の実態を情報共有できる仕組みづくり、及び人材育成教育に産業界が参画できる仕組みづくりとその実践を行い、教育の社会的な質保証システムのための全国的な教育拠点を形成する。	①	AC	認定
					②	AC	認定
					③	AC	認定
					④	C	認定
		2	連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化	本学の強みや特色ある研究分野に関連する研究活動、若手及び女性研究者に対する支援強化や多様な人材の採用等により、本学の研究力を高め、グローバル化する産業構造の中で、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野(イノベーション)の創出に寄与する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
		3	海外大学・海外研究機関との高次の連携を活用したグローバル人材育成と国際共同研究の強化	海外大学、海外に展開する企業等との多様で高次の連携関係に基づくグローバルな教育研究活動の基盤を整備し、それを活用することにより、学生の海外での学習、就業体験の機会を増大させ、国際共同研究を活性化させるとともに、学内においては、英語により修了可能な大学院国際コースを拡充するなどにより海外から受け入れる学生数の増大を行うなど、教育研究のグローバル化を推進する。	⑤	AC	認定
					①	AC	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
				④	AC	認定	
				⑤	AC	認定	
				⑥	AC	認定	
				⑥	AC	認定	

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
75	佐賀大学	1	高大接続改革	大学入試改革で求められる多面的・総合的な評価の実現に向け、従来の手法にとらわれない新しい評価方法や仕組みを導入することで抜本的な入試改革を実施するとともに、高大連携活動の在り方の見直しを含めた一体改革の実現により、個別大学における入試改革モデルを提示する取り組み。	①	A	認定
		2	芸術と科学の融合による「やきものイノベーション」の創出	我国有数のやきもの(陶磁器)産地である佐賀の地域文化を基盤とした「やきものイノベーション」創出のために、地域の中核的研究拠点となる「肥前セラミック研究所」を、芸術地域デザイン学部・工学系研究科の協働により設置し、①自治体、地元陶磁器関連企業等との協働・連携による研究と産業創出の推進、②地方創生、国際化等に対応する人材の育成、③国際的学術拠点の整備を図る。	①	A	認定
		3	佐賀大学版IRの高度化	これまでの、IR機能を活用した予算配分といった先進的取組実績等を踏まえ、IR機能を高度化し、新たな経営資源(人的・物的・予算・施設利用等)を戦略的に再配分・最適化する仕組みの構築につなげるなどにより、経営基盤・教学・学術・社会貢献(地域貢献)の4つの視点から大学の機能強化を進め、地方の国立大学法人における業務運営改革のモデルケースとなるような先導的事例を目指す高い水準の取組である。	① ②	C A	認定 認定
76	長崎大学	1	世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築	「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」を基盤としたグローバルヘルス分野で日本をリードする卓越した大学院教育プログラムの構築に取り組み、また、世界をリードする感染症研究拠点の形成に取り組み。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	A	認定
					④	A	認定
		2	知の拠点として地域に根ざした教育・研究を通じた人材育成	グローバル化時代における地方創生の中核を担う人材育成に取り組むとともに、特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療など地域の課題解決や持続的発展に大きく貢献する。	①	A	認定
					②	A	認定
					③	C	認定
					④	A	認定
					⑤	A	認定
					⑥	A	認定
		3	先駆的なグローバル人材育成とキャンパスの国際化によるグローバル化の推進	グローバル化する社会の要請に応える戦略的かつ包括的な教育改革を推進するとともに、留学生の派遣・受入を増加させ、グローバル化の取組を推進する。	①	C	認定
					②	A	認定
					③	B	認定
4	大学連携による教育研究の充実強化、国際化の推進	国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の連携により、それぞれ優位な教育研究資源を結集し、多面的・総合的入試の共同開発、研究プログラムの共同構築・実施、海外大学との交流推進による国際展開などの取組を進める。	①	A	認定		
			②	A	認定		
			③	B	認定		
			④	A	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
77	熊本大学	1	学長が先導する戦略的大学の経営	学長が強力に大学改革を先導していくために、学内資源配分の在り方を抜本的に見直し、実効性のある学長裁量資源の確保の仕組みを構築する。これにより、戦略的な組織運営を実現し、大学の強みや特色を徹底的に伸ばしていく。	①	A	認定
		2	自然科学系における研究機構・研究拠点の設置と組織改編による研究の戦略的推進と人材育成の強化	平成28年度に自然科学系研究を戦略的に統括する国際先端科学技術研究機構(仮称)を設置し、国内外からの優秀な研究者を配置し、先端的な国際共同研究を推進する。さらに、自然科学系の教員組織と教育組織の分離を行い、同機構との研究者人事交流を活発化させ、本学の強みであるKUMADAIマグネシウム合金を中心とした材料工学やパルスパワー・衝撃エネルギー領域の研究を推進するとともに、次世代を担う新規研究領域を拠点形成研究として育成する。	①	A	認定
					②	A	認定
		3	入試改革と教育の質的転換を一体的に推進するための組織改革	グローバル化が進展する社会で活躍する人材を育成するため、入試改革と教育の質的転換を俯瞰的・一体的に改革する大学教育統括管理運営機構(仮称)を平成28年度に設置し、本学のカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーを連続性のあるものとし、高校までに培った力を更に向上・発展させる教育改革(学びの質的転換)を断行するとともに、新たなカリキュラムを履修するに相応しい人材を多面的・総合的な評価により選抜する。	①	A	認定
					②	A	
					③	A	
4	くまもと地方産業創生センターを核とした地方創生	熊本若者の人口流出を抑制し地域定着を図るためには、地域産業の振興が不可欠である。そのために、くまもと地方産業創生センターを中心に、自治体、産業界、他大学等と連携しながら、それぞれの組織が有する人材、情報、学術的資料を集約して、統括的に施策を展開する。これにより、地域課題を解決し、地方創生の担い手となる人材育成を目的とした地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)を展開するとともに、地方創生のための共同研究、技術経営相談、新産業創生支援及び産業人材育成を行い、若者の雇用創出と産業育成を推進する。	①	B	認定		
			②	B	認定		
5	「水循環」を核とする地域社会の創成	熊本が誇る地下水資源の保全と利用、河川洪水の減災と防災、八代海・有明海の環境保全に関する教育研究の地(知)の拠点として、「くまもと水循環教育研究センター(仮称)」を設置し、地域社会の活性化と人材育成を推進する。	①	A	認定		
78	大分大学	1	「地域包括ケアシステム」を支える教育・研究拠点の創生	地域における「地(知)の拠点」として、本学の持つ特色、強みである福祉領域のこれまでの取り組みを活かし、機能の再構築・強化を図り、教育ならびに研究の両面を通じて地域の喫緊の課題である福祉に対して、その課題の解決に貢献する。教育(人材養成)面では、医療と福祉、心理のリソースを有機的に融合した「福祉健康科学部」を設置し、時代や社会のニーズである地域包括ケアシステムで活躍する人材を養成する。また、研究面では、「福祉健康科学部」を一つの中核として、地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生し、地域の課題に応える。	①	C	認定
					②	C	
79	宮崎大学	1	「地域と共に起こす「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信」	地域活性化の拠点としての機能を強化するため、(1)地域ニーズに対応した教育研究組織を整備し、地域志向教育の実施による地方創生・活性化を担う人材の輩出、(2)地域における学び直しの拠点を構築し、青少年教育、生涯教育及び職業人再教育などで広く貢献、(3)地域課題を解決する研究成果の還元や宮崎とアジアを結ぶ地域のグローバル化の推進による地域振興への寄与などに重点的に取り組む。	①	A	認定
					②	C	認定
					③	B	認定
					④	B	認定
		2	「異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」	医学獣医学総合研究科及び農学工学総合研究科での異分野融合教育研究の実績と強みを活かし、ヒト・動物の健康と疾病に関する生命科学分野での研究及び人材養成の国際拠点を形成する。このために、(1)学内共同教育研究施設の再編によるヒト・動物の健康と疾病に関する研究及び人材養成の国際的拠点となる新研究組織の設置、(2)他機関の研究者等との共同プロジェクトチームの編成及び支援が可能な体制の構築、(3)当該取組等を通じて、生命科学分野を中心とした特出した研究成果の創出などに重点的に取り組む。	①	C	認定
					②	A	認定
③	B	認定					

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定		
80	鹿児島大学	1	大学教育改革	学長のリーダーシップに基づく戦略的な資源の再配分により、共通教育については、教育センターの組織改革と高い教育能力を持った教員の集約を同時に進め、共通教育の安定的運営と質保証を可能にするとともに、着実に学習成果を挙げるために科目の精選と担当教員の資質向上に取り組み、学士課程教育全体の質的向上を図る。この共通教育改革とも連動して、法文学部については、地域の中核的人材養成やグローバル化に対応する、人文社会学部へ再編する。教育学部については、学校教育教員養成課程の改組を行うとともに、教育学研究科の中に教職大学院を設置し、鹿児島県の教育に資する若手・中堅のスクールリーダーの養成を行う。	①	C	認定		
					②	C	認定		
					③	C	認定		
		2	グローバル教育の推進	グローバルに活躍できる人材を着実に育成するため、国際バカロレア入試の拡充や、一般入試等への外部英語試験の全学的導入を推進するとともに、外国語活用能力や異文化理解度の向上に高い関心を持つ学生を支援する拠点として「外国語サロン(仮称)」を開設する。また、全学生にグローバル人材の意味と必要性を説き、入学時から卒業までの段階的なグローバル人材教育機会を可視化し、意欲的な学生の能力を継続的に最大限に伸ばす仕組みを構築するとともに、留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラム等を拡充するなど、外国人留学生の受入れ支援体制を充実し、グローバル教育の取り組みを推進する。	①	AB	認定		
					②	C	認定		
					③	C	認定		
					④	C	認定		
		3	地域人材育成及び地域連携の推進	地域活性化の中核的拠点として、地域課題解決に資する汎用的能力育成及びその成果の可視化を進め、地域人材育成に寄与することを目指し、それらを起点として大学全体の内部質保証制度の整備を行う。また、学卒者の地元定着に向けた取組を行い、インターンシップ等の充実により地元就職を支援するとともに、鹿児島県、地域産業界、金融機関等と協働した新規雇用の創出と雇用の拡大に取り組む。	①	C	認定		
					②	B	認定		
					③	C	認定		
		4	大学の強み・特色を活かした学術研究の推進	地域社会の課題解決に繋がる島嶼等の大学の特色を活かした学術研究を推進するとともに国際水準の卓越した研究として、先進的感染制御等の大学の強みを活かした研究を推進する。	①	C	認定		
					②	C	認定		
		5	欧州獣医学認証取得	平成28年度中に教育施設の整備とカリキュラムの改編を終え、平成29年度に公式事前診断に基づく欧州獣医学教育施設協会(European Association of Establishments for Veterinary Education: EAEVE)公式メンバーシップの取得、平成31年度までに自己評価報告書を作成し、平成32年度の認証評価を取得する。さらに、自治体、NOSAI、JA県連等との更なる連携深化によって、畜産地・食糧基地としての地域機能の振興に国際的な視野をもって活躍できる人材を養成する教育組織へと発展させる。	①	AB	認定		
		81	鹿屋体育大学	1	スポーツ指導の質の向上及び国際競技力向上を目的としたスポーツパフォーマンス研究の推進	スポーツパフォーマンス研究棟を中心とする、スポーツパフォーマンスを科学的に分析する実践研究(スポーツパフォーマンス研究)のイノベーション研究拠点を構築し、スポーツ指導の質の向上及び国際競技力向上に寄与するスポーツパフォーマンス研究を推進するとともに、筑波大学との大学院共同専攻(3年制博士課程)において、スポーツパフォーマンス研究を推進できる人材養成を行う。	①	A	認定
							②	A	
2	スポーツ界で活躍できるグローバル人材の養成			国際スポーツ・アカデミー形成支援事業、筑波大学との大学院共同専攻(修士課程)や関係機関等との連携により、国内外のスポーツ界で指導者や研究者として活躍できるグローバル人材を養成する。	①	A	認定		
					②	A			
3	国民の体力・運動能力の向上および健康の維持増進を目的に地域と連携した貯筋運動の推進			体力・運動能力の低下とそれに伴う健康障害に対して、家庭でできる筋肉トレーニングプログラム「貯筋運動プログラム」を作成し、鹿屋体育大学モデルとして、鹿児島県をはじめ国内の自治体等と連携して普及に努めるとともに、アジア諸国へも「グローバル貯筋研究プロジェクト」として普及を進める。	①	A	認定		

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
82	琉球大学	1	国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革	本学がこれまで交流を深めてきた太平洋島嶼地域における大学(パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学等)との間に、「太平洋島嶼地域枠(特別編入学)」を新たに設け、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業者に「学士」を修得させる教育連携の仕組み及び体制を構築し、太平洋島嶼地域の人材育成機能の一翼を担う。これを基盤に、本学における国際通用性のある体系的な学士教育プログラムを確立する。	①	C	
					②	C	
					③	C	認定
		2	地域に根差した強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開	戦略的に大学資源を再配分し、研究資源を持つ学外機関とも連携した研究推進システムを構築する。このシステムにより、熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域に根ざした特色ある研究、及び地域社会からの強い要請に基づく課題解決型研究について、複数の戦略的研究プロジェクトを編成して取り組み、地域資源を活用した地域イノベーションを支える学術基盤と研究開発力を強化する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
		3	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。	①	C	認定
					②	C	認定
					③	C	認定
		4	地域完結型医療の充実と国際医療拠点構想に向けた先端医学研究の推進	島嶼県における地域医療の「最後の砦」として、沖縄県地域医療構想における高度急性期医療を担い、地域完結型医療の中核としての役割を果たす。さらに、亜熱帯島嶼の地理的特性を活かした疾患ゲノム等の研究から環境と疾患の関係等を明らかにするとともに、国際感染症、創薬及び再生・移植医療研究等の拠点化を行い、国際医療拠点形成に向けた臨床研究機能を強化する。	①	A	認定
					②	AB	認定
					③	C	認定
83	政策研究大学院大学	1	アジア型公共政策教育モデルの開発・普及(GRIPSモデルの国際展開)	本学のミッションの一つであるアジアのリーダー養成のため、アジアの公共政策大学院・人材養成機関等によるコンソーシアムの構築を主導し、その中核拠点機関として、アジア型の新しい教育モデルの開発を先導する。また、このコンソーシアムを活用し、国際連携教育の新たなシステムを検討・構築する。	①	A	認定
					②	B	認定
		2	学位プログラムの再編・強化	専門領域ごとにプログラムが並立したこれまでの学位プログラムについて、カリキュラム改革(教育課程の構造化、プログラム共通科目、選択必修科目群等の開設など)や組織改革(各プログラム間の有機的連携と統合、コース制の導入など)の取組を実施し、学位プログラムの再編・強化を進める。	①	C	認定
					②	C	認定
		3	多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充(国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新)	国際プログラム(留学生向け学位プログラム)への日本人学生の受入促進と国内プログラム(日本人向け学位プログラム)における英語講義の導入・拡大など国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進、及び行政官養成等を目的に応じた英語/日本語教育のリデザイン等を実施するプロフェッショナル・コミュニケーションセンター(平成27年度新設)の取組を通じ、日本人学生と外国人学生など多様な文化的背景をもつ学生の、共に学び協働して課題に取り組む機会を格段に充実させることにより、日本及び諸外国のリーダー候補生の交流、行政官相互のパートナーシップ醸成を促進する。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
		4	ファカルティの国際化と外国人教員の大学運営への参画	国際競争力強化の観点から、ファカルティのさらなる国際化を進めるとともに、外国人教員の大学運営への参画を促す。そのため、学内公用語としての英語使用を推進する。	①	B	認定
					②	B	認定
					③	B	認定
					④	B	認定
					⑤	B	認定

法人番号	法人名	ユニット番号	ユニット名	概要	計画番号	根拠	認定
85	北陸先端科学技術大学院大学	1	卓越した国際的研究拠点・実証拠点(エクセレントコア)の構築	1研究科への移行による全学融合体制を確立し、知識科学の方法論を本学の強み・特色である研究分野に反映させるとともに、学長のリーダーシップを生かした資源の重点配分を行うことにより、世界や社会の課題を解決するためのニーズ指向研究への転換を図り、卓越した国際的研究拠点・実証拠点(エクセレントコア)を構築する。	①	A	認定
		2	知識科学の方法論を用いた日本型イノベーションデザイン教育の実施や産業界との連携強化によるイノベーション創出人材の輩出	1研究科体制の下、産業界等でグローバルに活躍しうるイノベーション創出人材を育成するため、知識科学的方法論を教育課程全体に普及させ、産業界のニーズを踏まえた教育研究活動を展開するとともに、学生が海外の学術交流協定機関等で研修に参加する機会を充実・強化する。	①	A	認定
					②	A	
③	B	認定					
3	人事・給与制度改革による多様な人材の確保	教育研究の活性化を図るため、国際通用性のある多面的な業績評価体制を確立し、年俸制・混合給与を積極的に活用して若手、外国人、女性など人材構成の多様化を進める。	①	A	認定		
			②	B	認定		
86	奈良先端科学技術大学院大学	1	先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築	現行の3研究科体制から、多様な教員をダイナミックに組織できる1研究科体制に改組し、異分野融合教育や国際競争力を強化するための教育改革を推進するとともに、多様な出身国や文化的背景を持つ学生、教職員が共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現することで、世界を舞台に未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性・総合性・融合性・国際性」を持った人材を育成する。	①	A	認定
					②	BC	認定
					③	B	認定
					④	C	認定
					⑤	B	認定
					⑥	B	認定
					⑦	B	認定
		2	研究大学としての国際的地位の確立	世界レベルの先進的な研究や世界と未来の問題解決に向けた研究を推進するとともに、意欲的な若手研究者の発掘・育成や国際共同研究ネットワーク形成などを通じて研究力を強化し、研究大学としての国際的な地位を確立する。	⑧	C	認定
					⑨	B	認定
					①	B	認定
					②	B	認定
					③	C	認定
					④	C	認定
					⑤	B	認定
⑥	B	認定					
⑦	B	認定					

認定 719